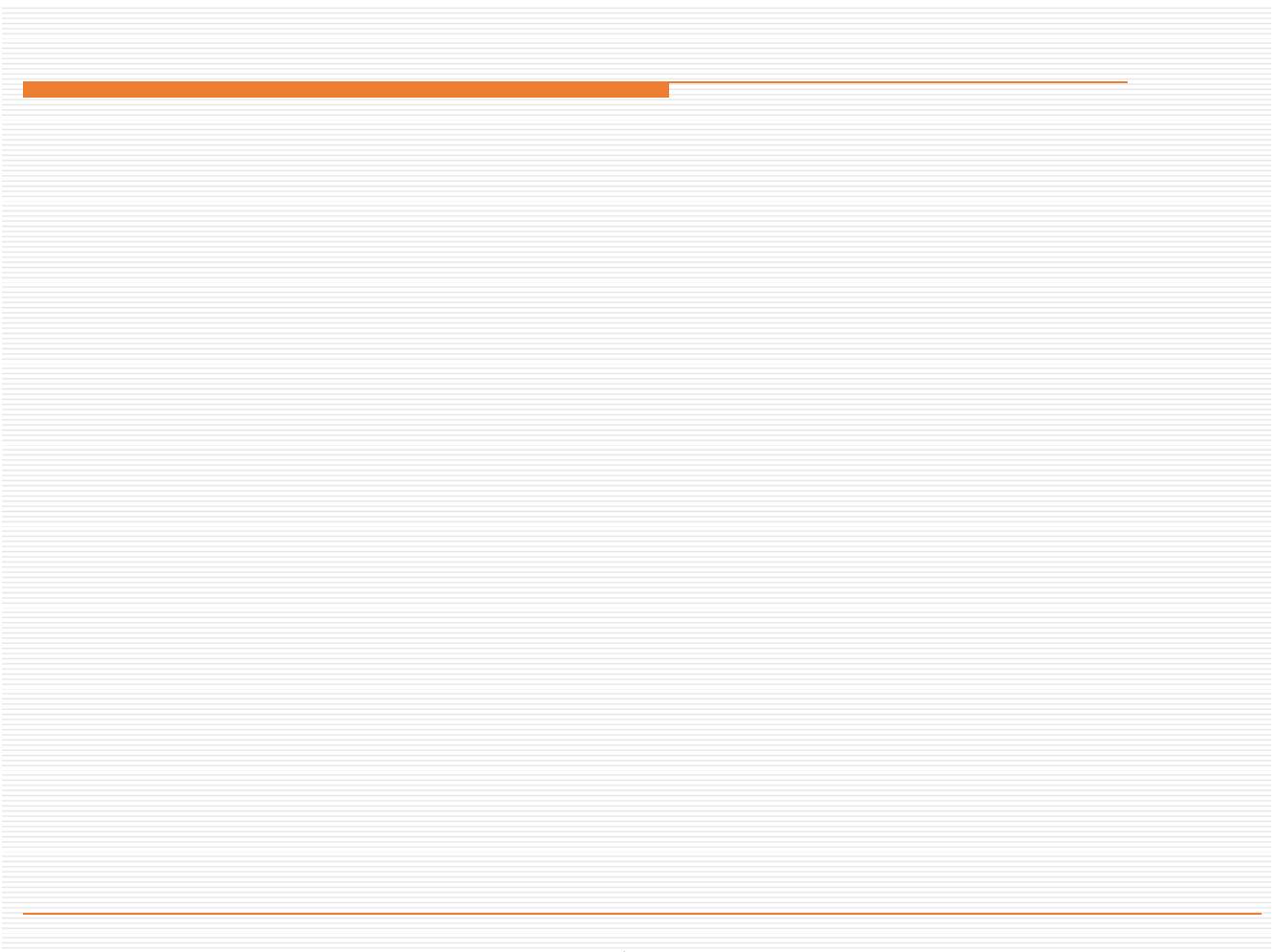

米沢市の地域経済循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討



1. 地域の概況

- (1) 歴史・自然条件
- (2) 人口関連データ
- (3) 就業関連データ
- (4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 米沢市は福島市と秋田市を結ぶ日本海側の大動脈である国道13号と、米沢市と栃木県益子町を結ぶ国道121号の結節点に当たる。
- ✓ 戦国時代に伊達氏の本拠地となり、江戸時代から明治の廃藩置県までは上杉氏の城下町であった。以後、米沢は上杉氏(米沢藩)の城下町として発展し明治維新を迎える。
- ✓ 第9代藩主上杉鷹山による藩政改革が有名で、率先して大倭約を行うとともに、数々の殖産振興政策を展開。養蚕と米沢織物が特産品に発展し、藩財政の立て直しに成功する。また、藩校・興譲館を設立するなど教育にも力を注ぎ、「なせば成る」の精神で改革を成功させた鷹山は、現在も理想のリーダーとして高く評価される。
- ✓ 米沢織物業は、関連業種を含めその発展とともに長く米沢の経済を支えてきた。早くから企業誘致を進め、日本初の中核工業団地である「米沢八幡原中核工業団地」などにより、東北地方でも有数の工業のまちとなった。
- ✓ 近年は、山形大学工学部を中心として産学官が連携した有機エレクトロニクス関連技術の研究開発が加速しており、「米沢オフィス・アルカディア」には、有機エレクトロニクスの実用化研究施設等の整備が進んでいる。
- ✓ 米沢市の特産品は、Apple(館山りんご)、Beef(米沢牛)、Carp(米沢鯉)の頭文字を取った「米沢の味ABC」が広く知られ、米どころとしても有名である。

地域の気候・自然条件

- ✓ 米沢市の面積は548.51km²となっている。
- ✓ 夏が高温多湿で、年間降水量は全国平均と比較してやや少なくなっている。冬は寒さが厳しく、特別豪雪地帯に指定されており、年間累計積雪深は10mに達することがある他、市街地でも平年の最高積雪深が約100cmに達することがある。

6

(2) 現在の人口規模と将来動向

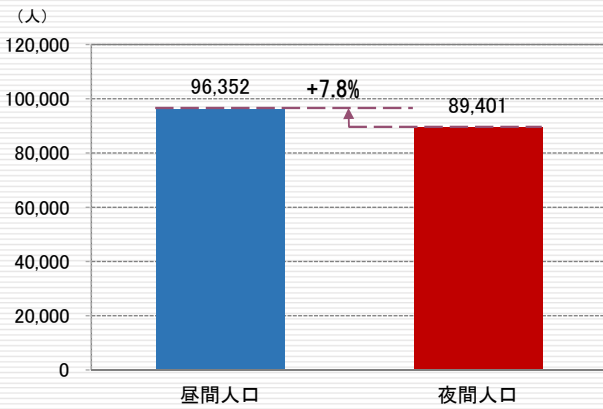
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

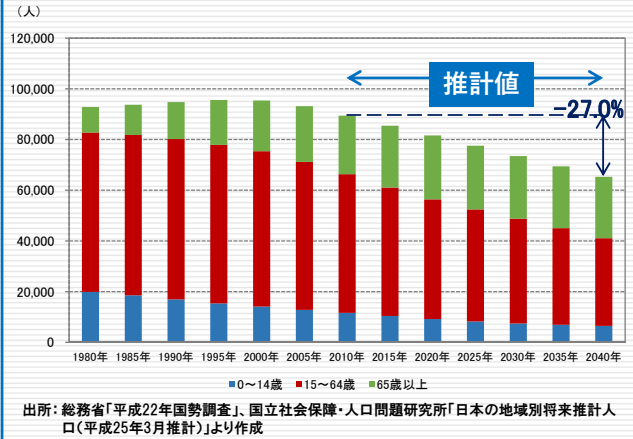
昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が域内に流入している拠点性が高い地域である。

夜間人口は1995年以降減少し始め、2040年には対2010年比で27.0%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



7

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

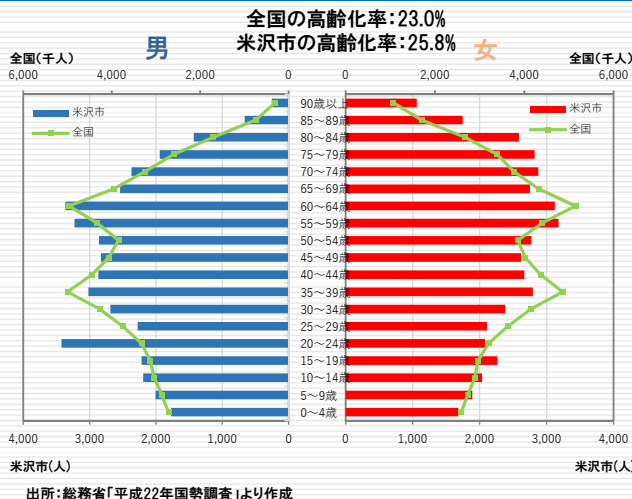
分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

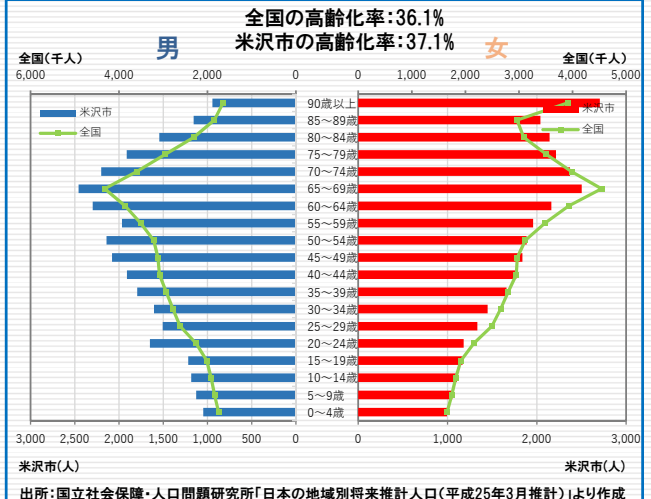
2010年では住民の約3.9人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.7人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



8

(2) 人口の集積度合い

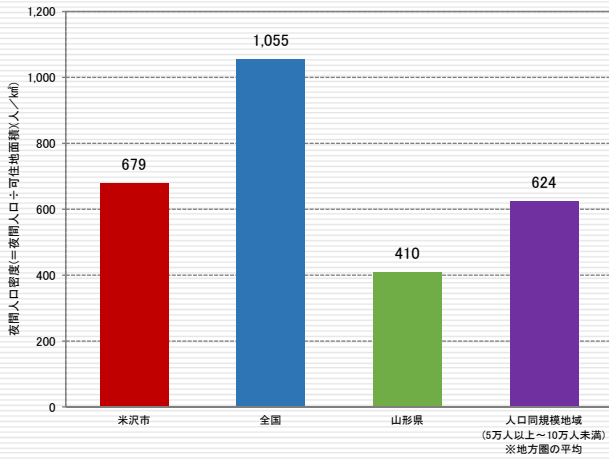
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

米沢市の夜間人口密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

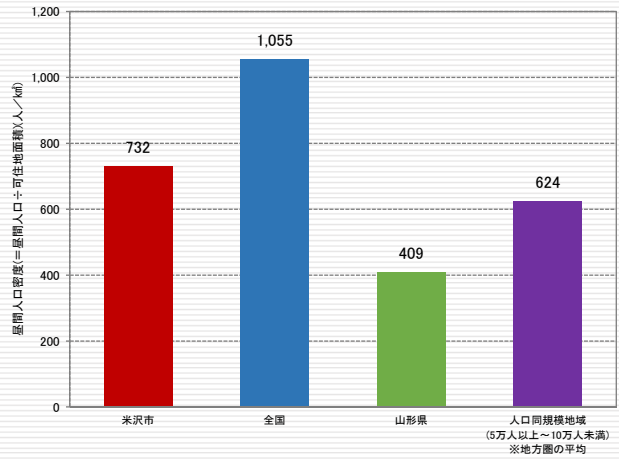
米沢市の昼間人口密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(2) 総人口の分布と変化

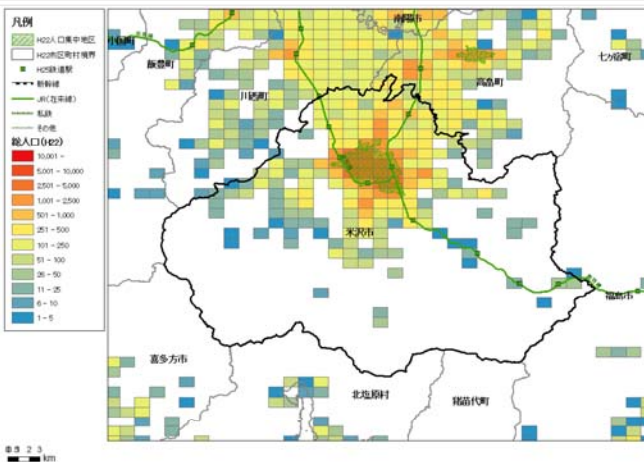
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に人口が分布している。

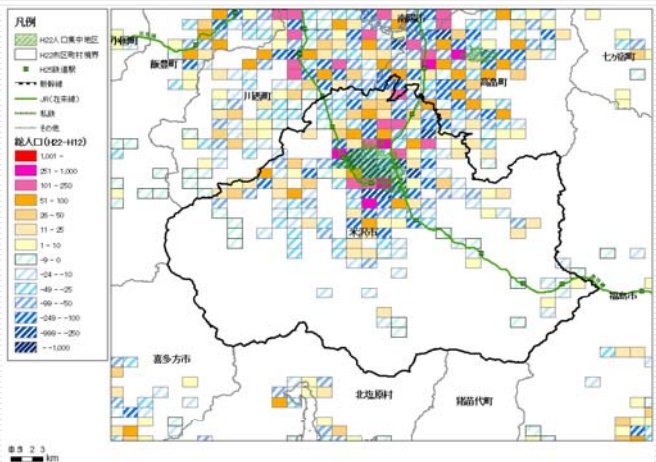
10年前と比較すると、人口集中地区や中心地で人口が減少している。一方、南米沢駅周辺や中心地の外側の北部で人口が増加しているエリアがある。

① 総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

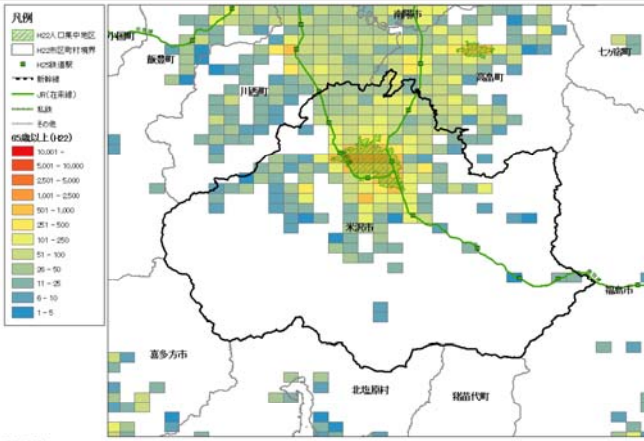
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に高齢者人口が分布している。

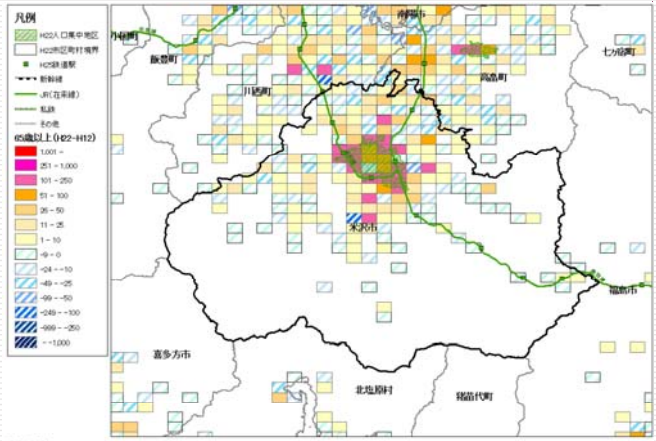
10年前と比較すると、高齢者人口は人口集中地区のほぼ全域とそのやや外側付近でも増加している。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

11

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

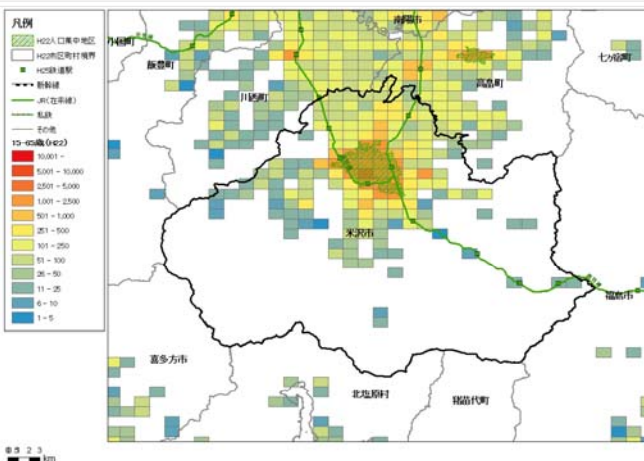
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

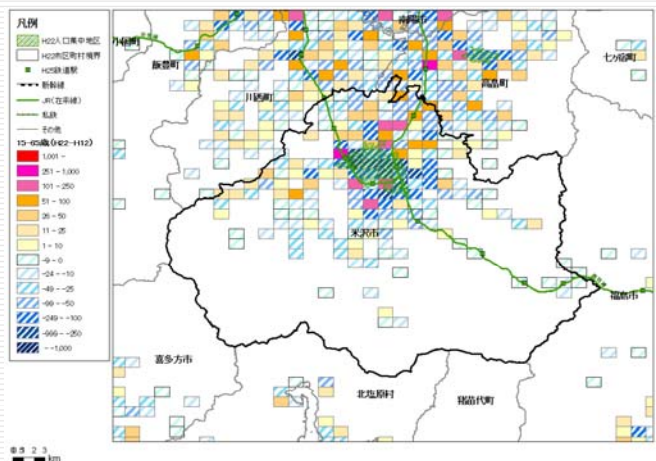
総人口の分布と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に生産年齢人口が分布している。

10年前と比較すると、人口集中地区や中心地で生産年齢人口が減少している。一方、南米沢駅周辺や中心地の外側の北部で生産年齢人口が増加しているエリアがある。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



12

(3) 就業者の規模

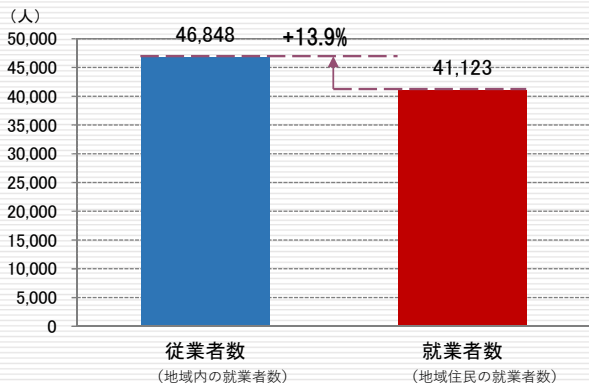
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

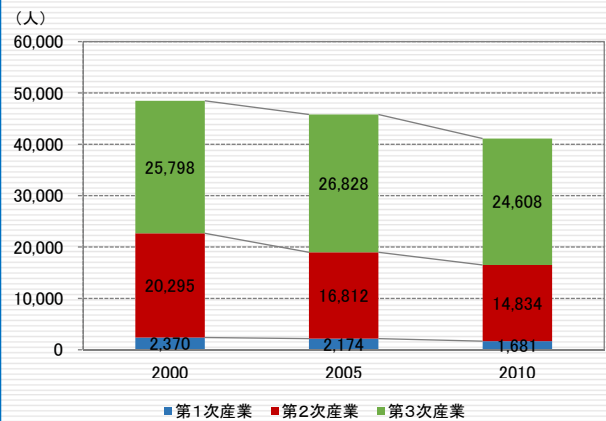
就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所: 総務省「国勢調査」より作成

(3) 就業の集積度合い

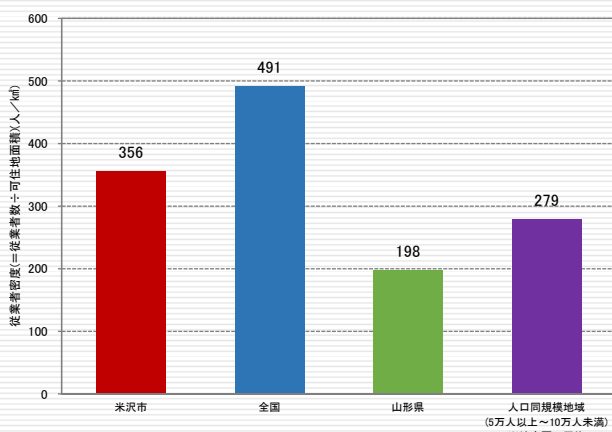
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

米沢市の従業者密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

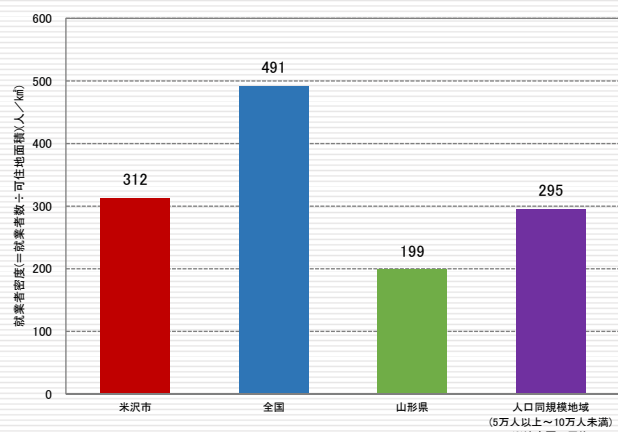
米沢市の就業者密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(3) 従業者の分布と変化

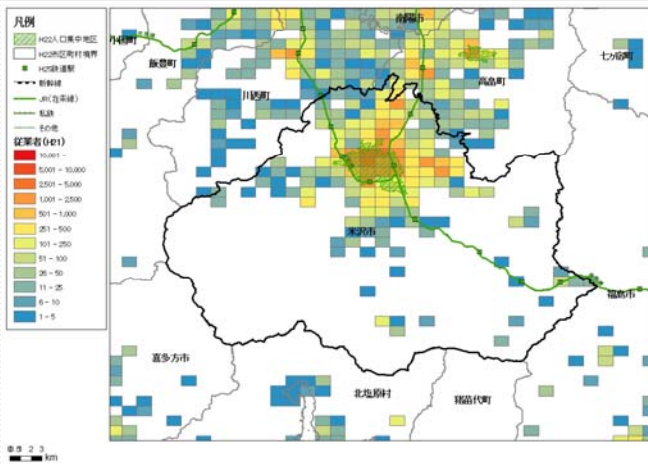
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口の分布と同様に、鉄道沿線の平野部を中心とした人口集中地区に従業者が分布している。

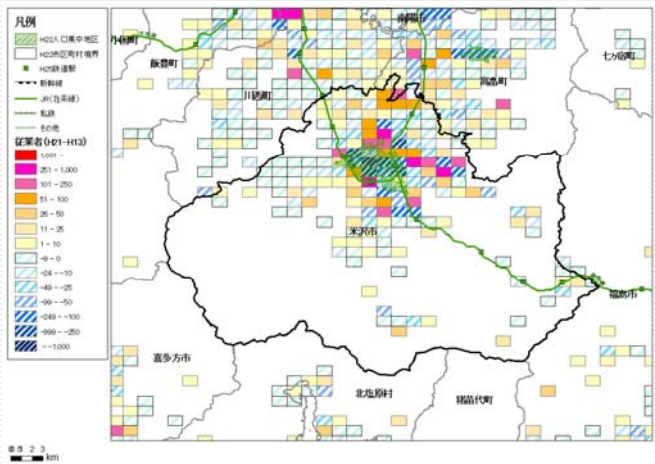
人口集中地区で従業者が減少しており、その外側で従業者が増加しているエリアがある。

① 従業者の分布(H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

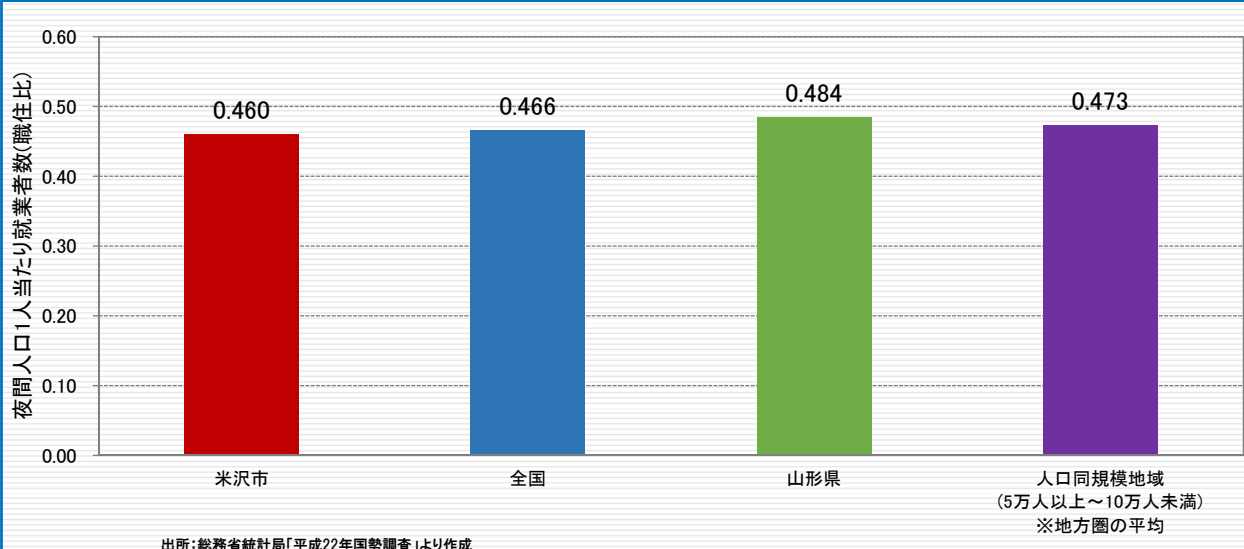
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると低い水準であり、地域住民の労働参加が少ない地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

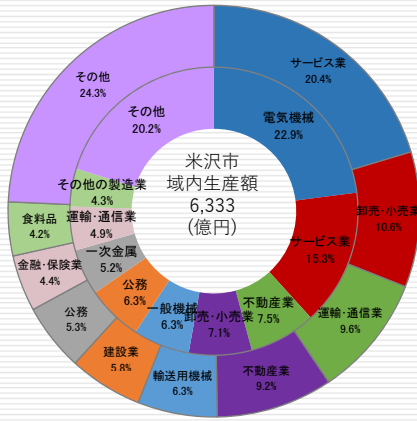
分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

米沢市の産業で生産額が大きい産業は、第1位電気機械、第2位サービス業である。これらの構成比の合計は38.2%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

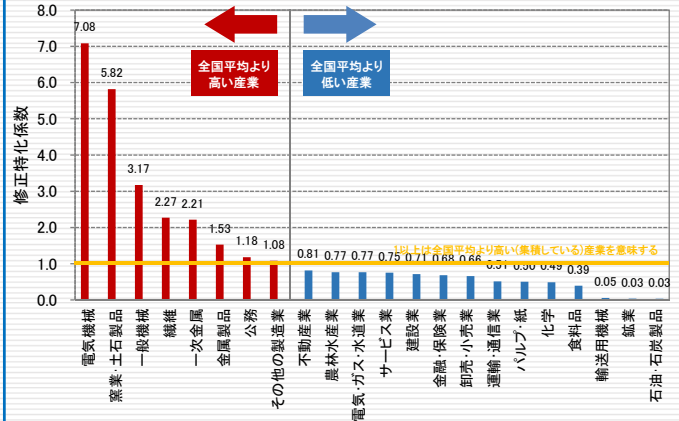
全国と比較して集積している産業は、電気機械、窯業・土石製品、一般機械、繊維、一次金属、金属製品、公務、その他の製造業である。

① 産業別生産額構成比



注) 外側の円グラフは全国生産額の産業別構成比を表す

② 産業別修正特化係数(生産額ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

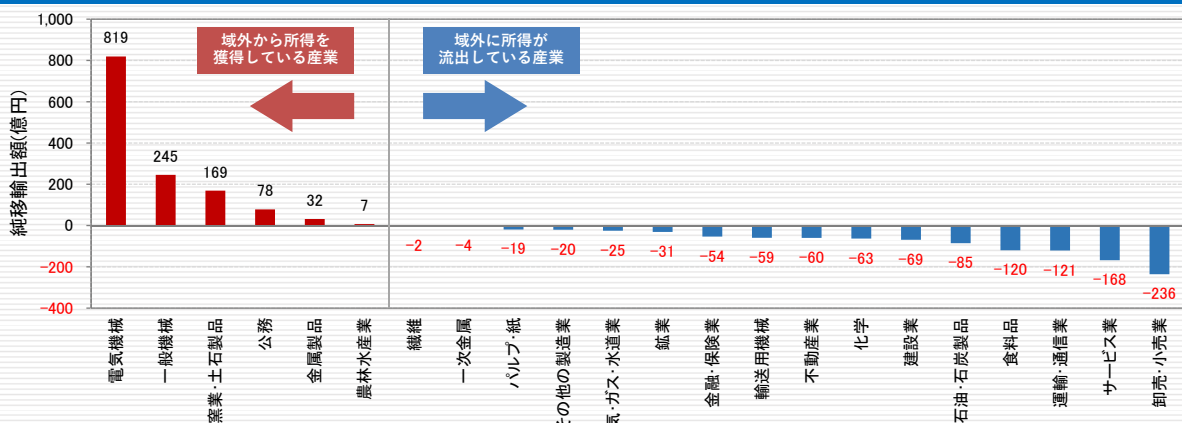
(2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、電気機械、一般機械、窯業・土石製品、公務、金属製品、農林水産業である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

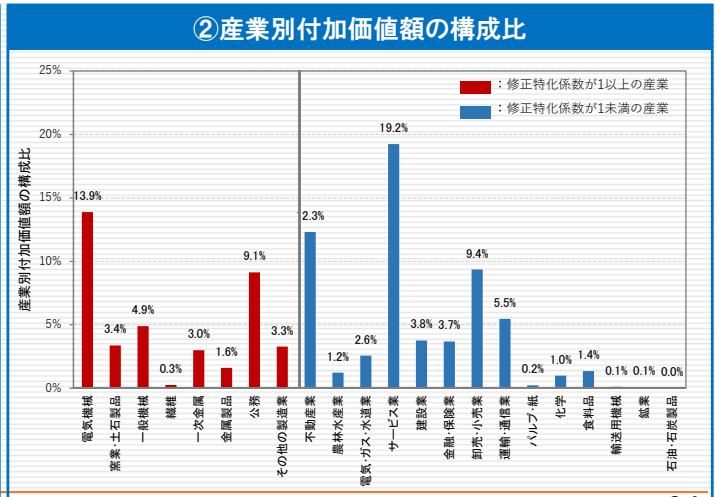
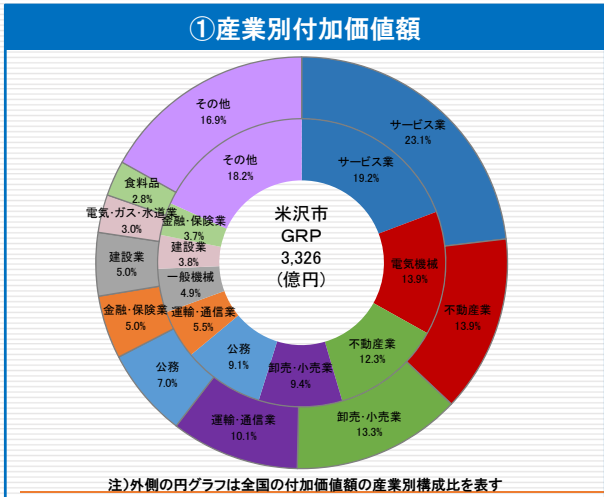
(3)地域で所得を稼いでいる産業は何か:粗利益

分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

米沢市の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで電気機械、不動産業である。上位3つの産業の割合は45.5%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

米沢市では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。



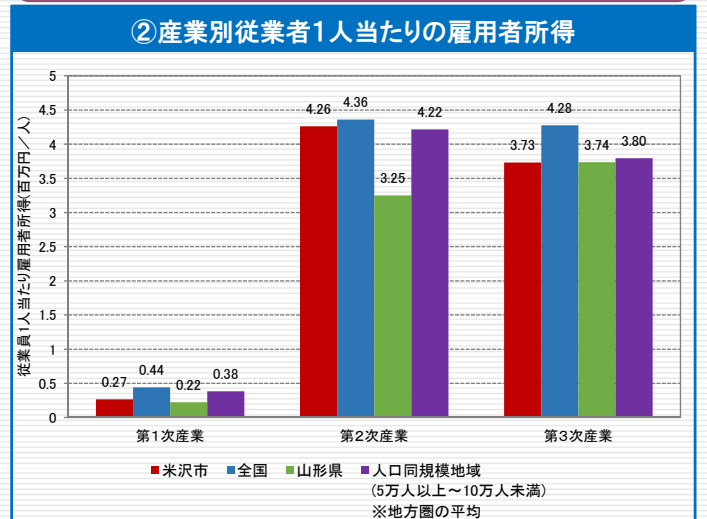
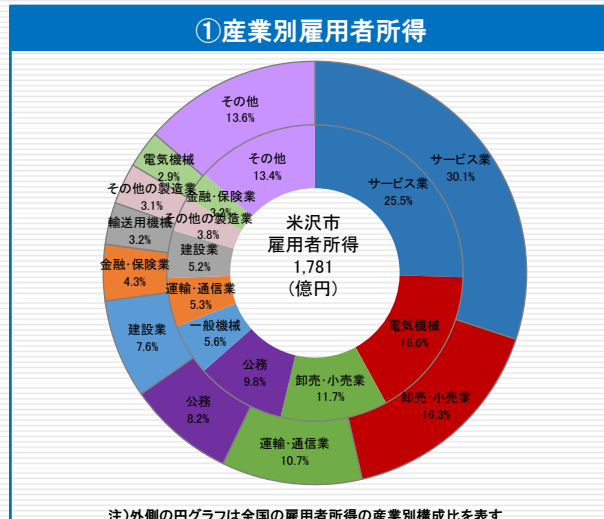
(4)住民の生活を支えている産業は何か①:賃金・人件費

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業と電気機械と卸売・小売業である。これらの産業の割合は53.7%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

米沢市の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、人口同規模地域と比較すると第2次産業では高いが、第1次産業と第3次産業では低い水準である。



(4)住民の生活を支えている産業は何か②

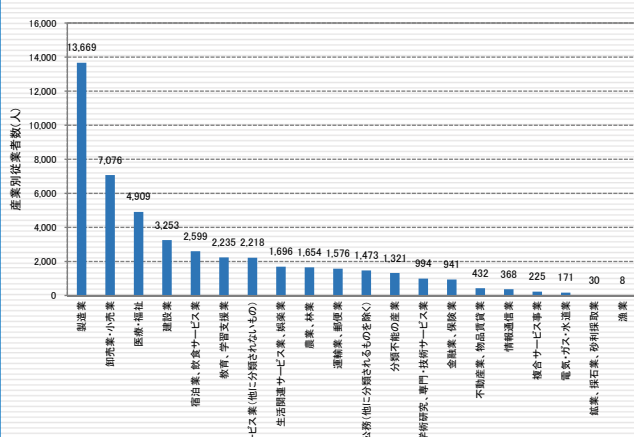
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

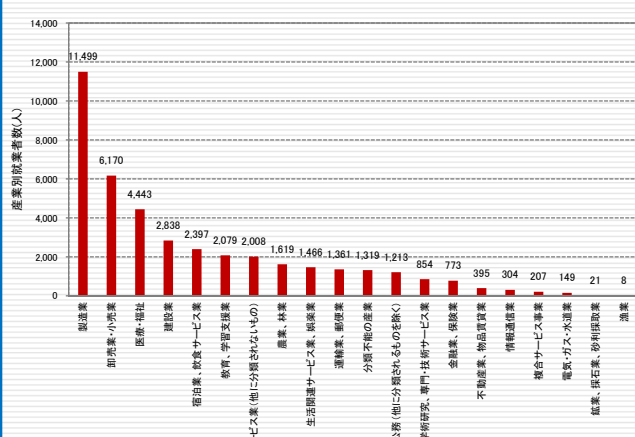
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数



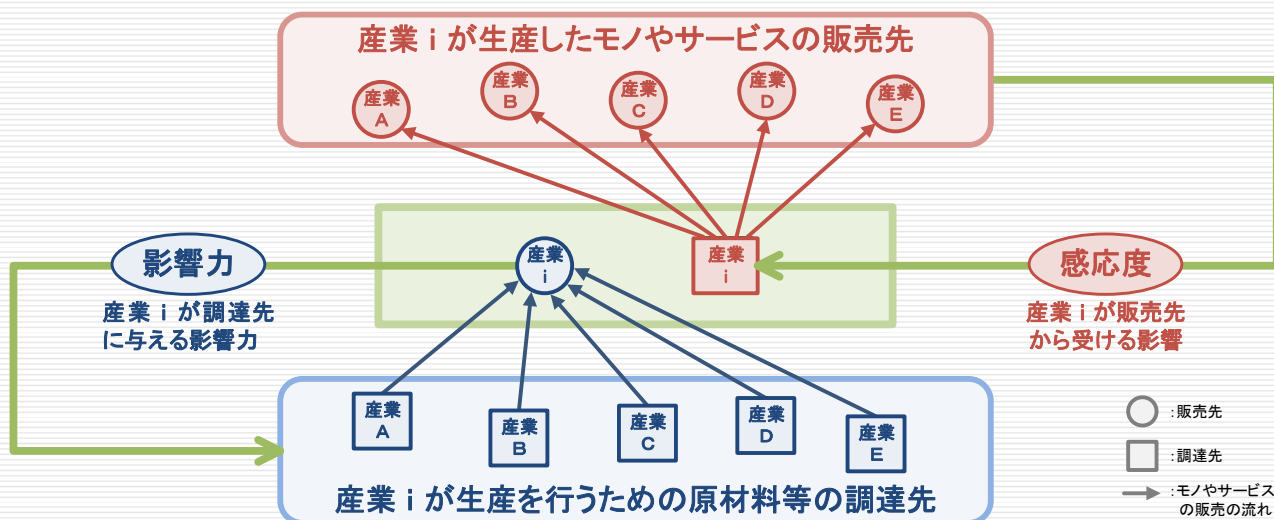
注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

23

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図



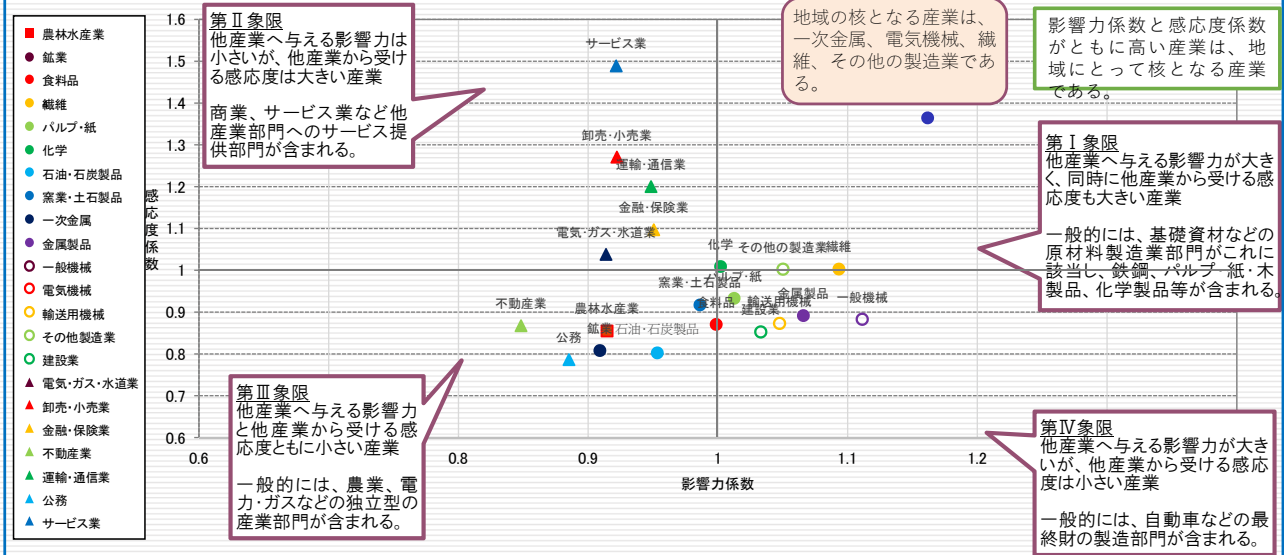
24

(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



25

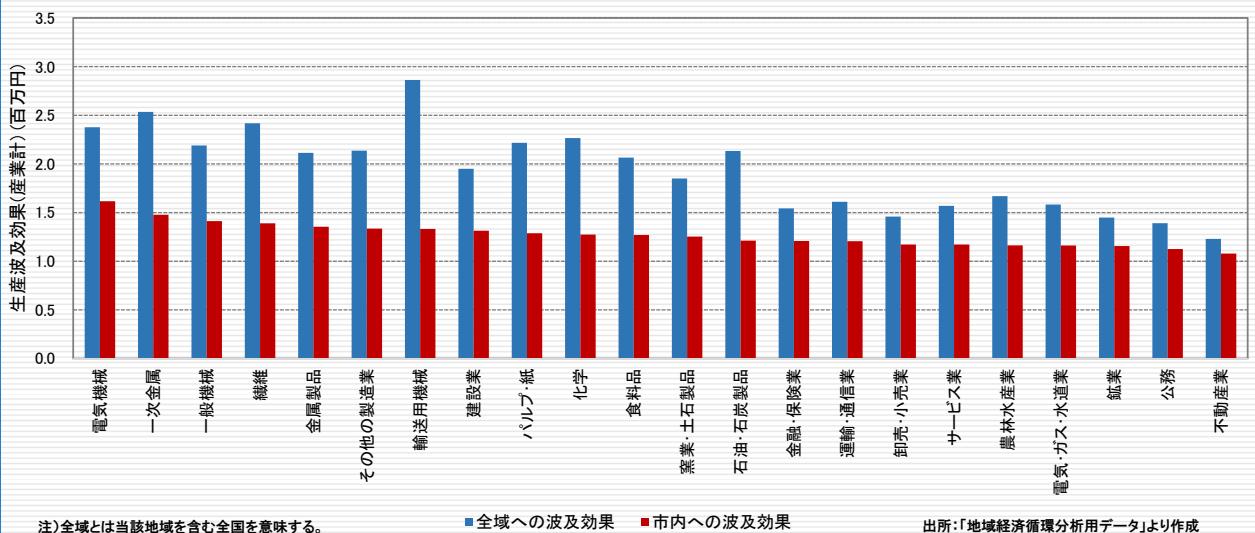
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、電気機械、一次金属、一般機械等で高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

生産誘発額



26

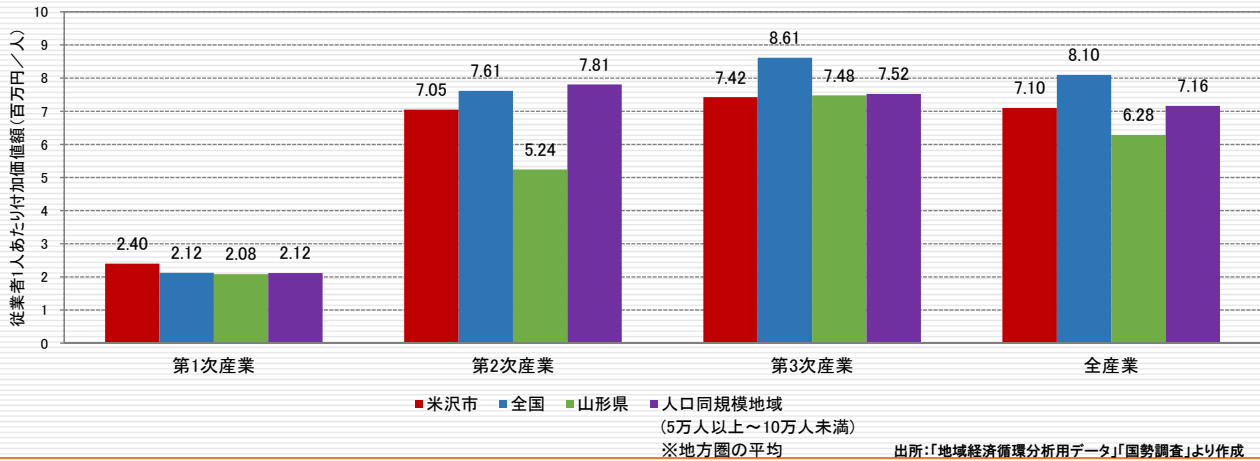
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第1次産業では労働生産性は高い水準であるが、第2次産業と第3次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

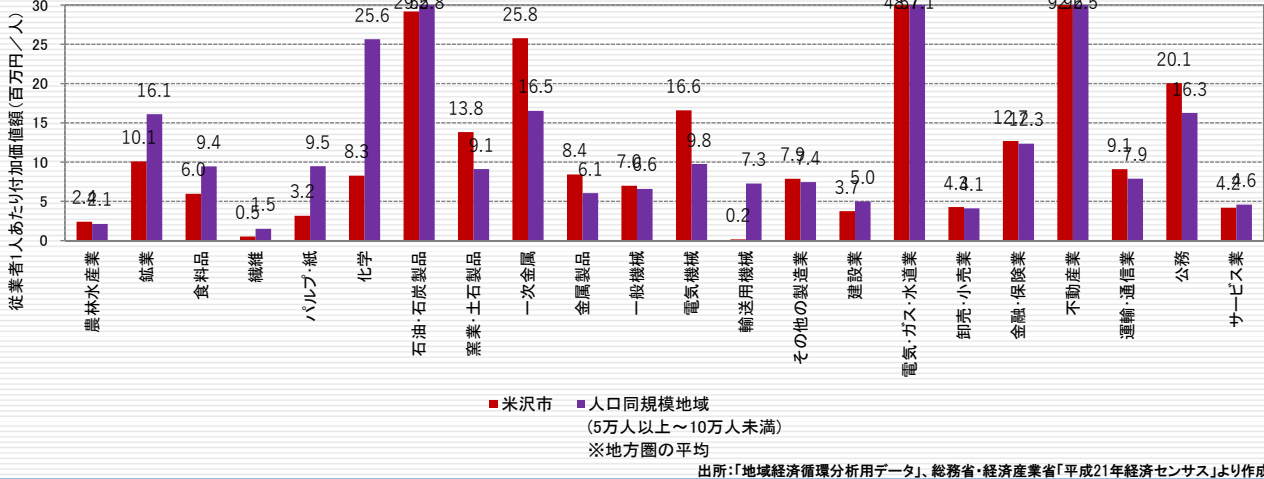
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して高い。第2次産業については、窯業・土石製品、一次金属、金属製品、一般機械、電気機械、その他の製造業が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信業、公務が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



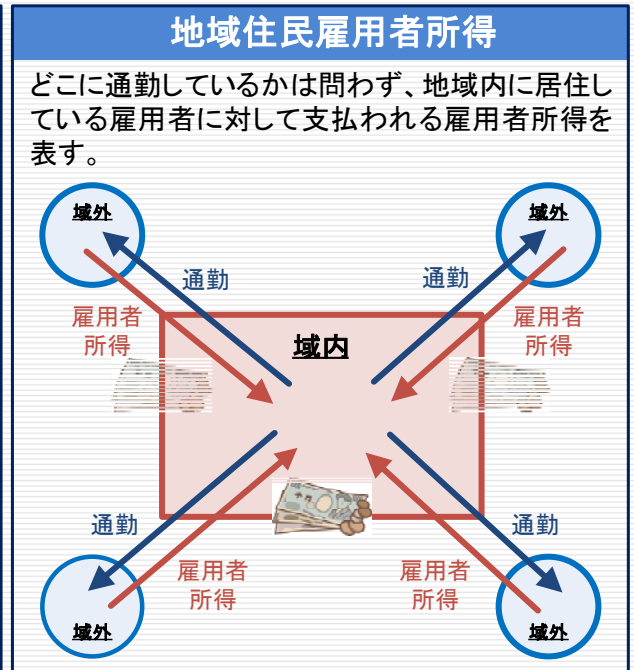
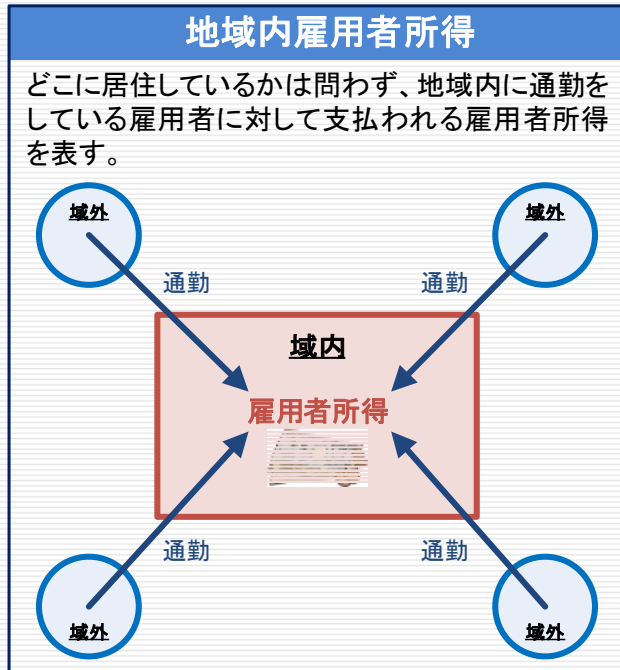
28

3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

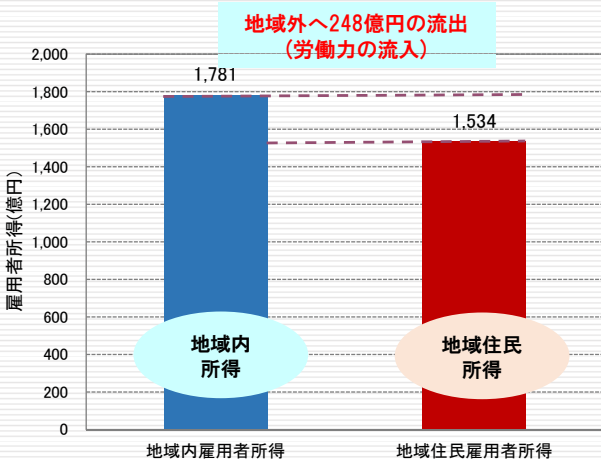
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

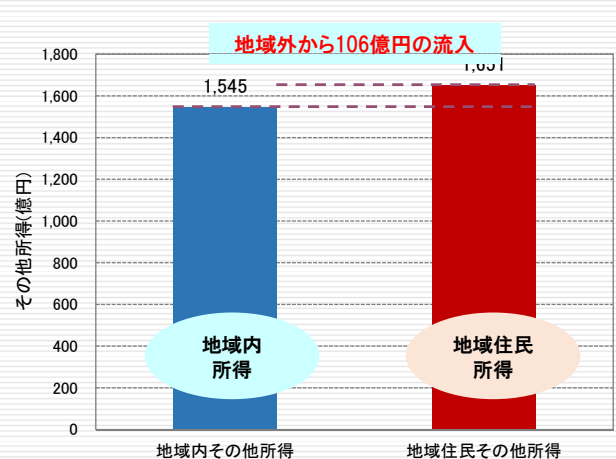
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも248億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも106億円少なく、地域内へその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

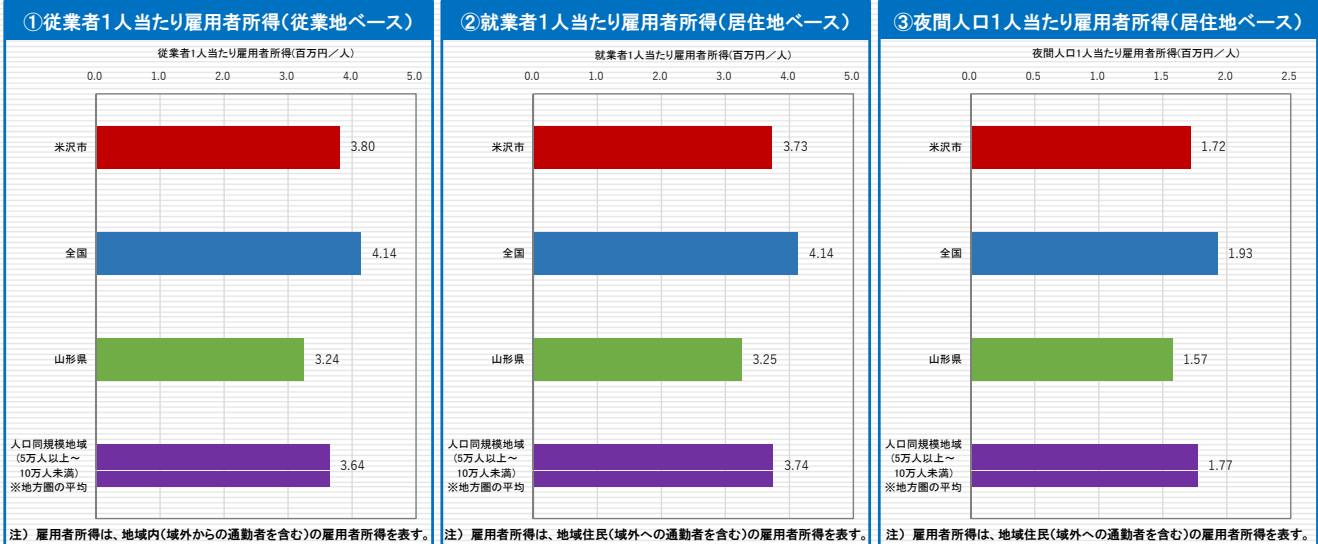
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

33

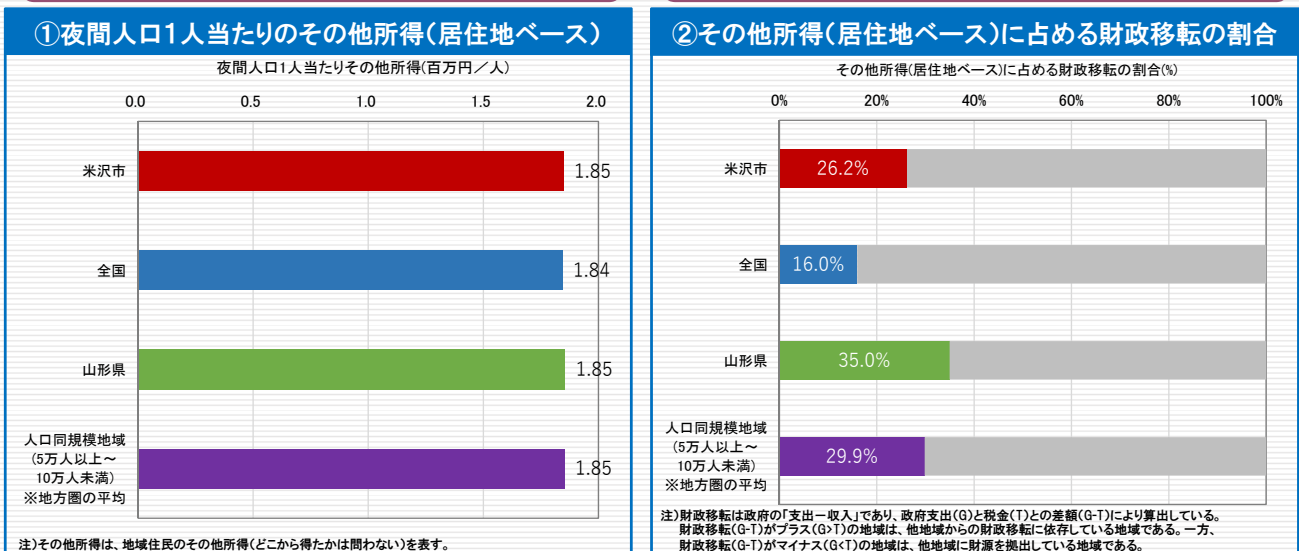
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国と比較すると高いが、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

米沢市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国と比較すると高いが、県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

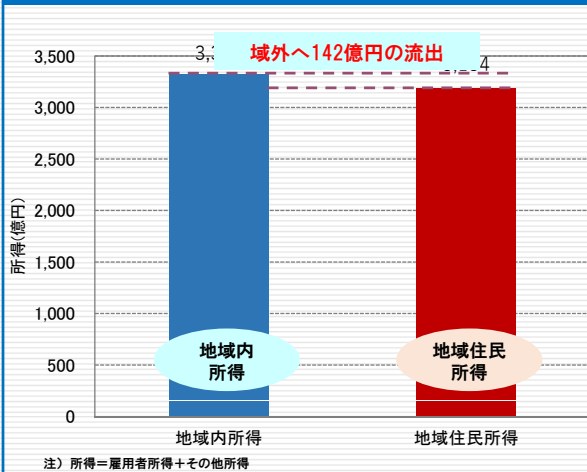
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

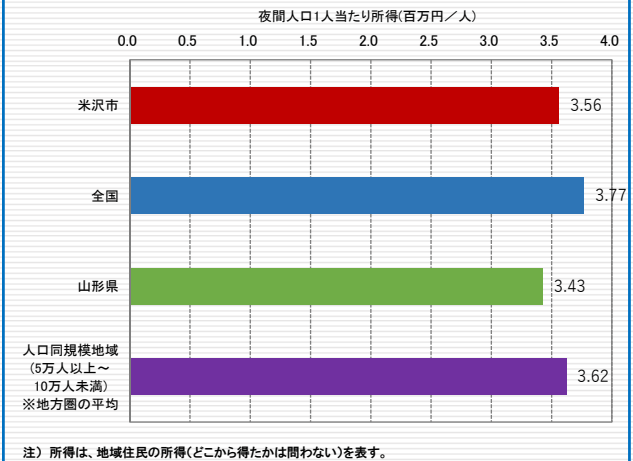
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも142億円多く、地域外へ所得が流出している

夜間人口1人当たり所得は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

35

(3) 所得の流出率

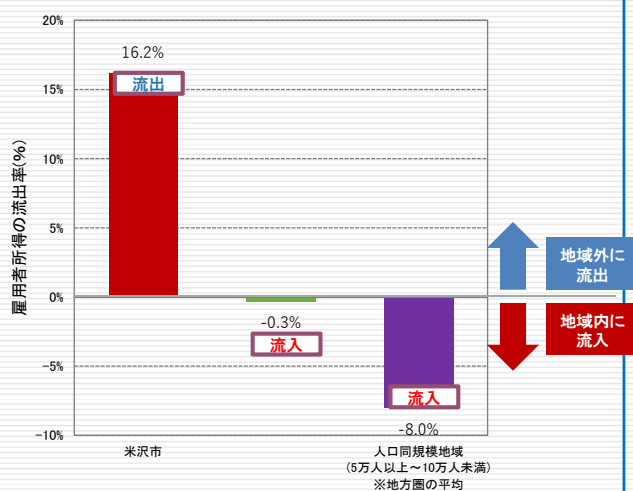
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

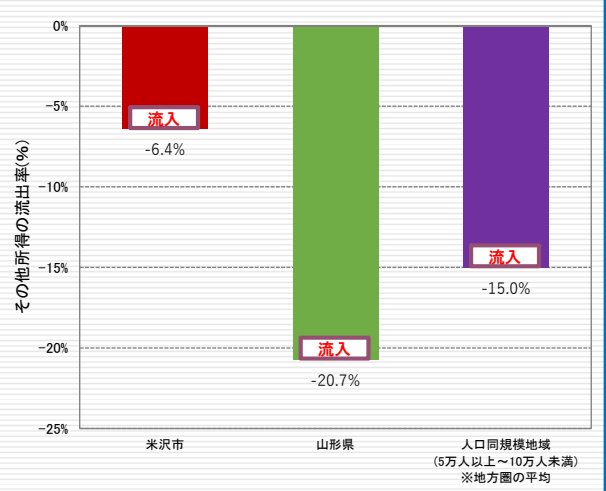
雇用者所得の流出率は16.2%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

その他所得の流出率は-6.4%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

雇用者所得の流出率



その他所得の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

36

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

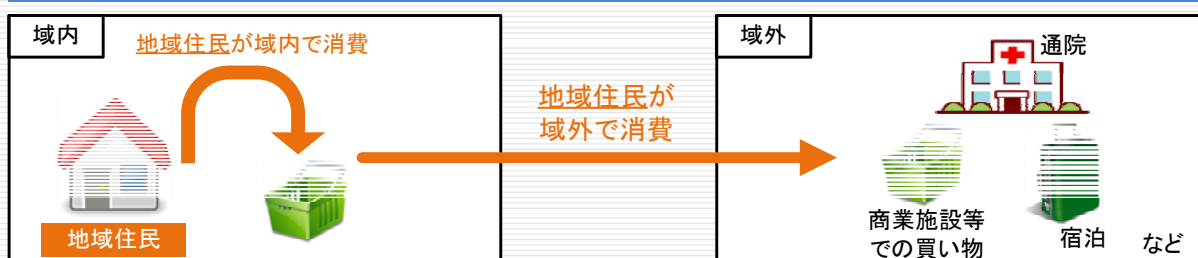
地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



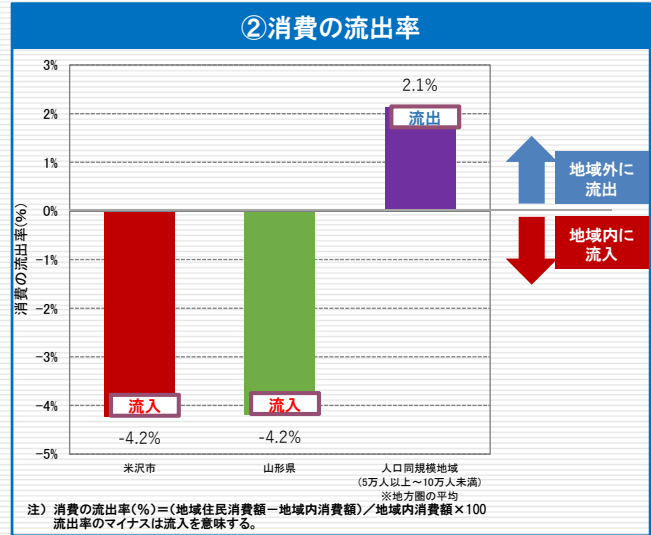
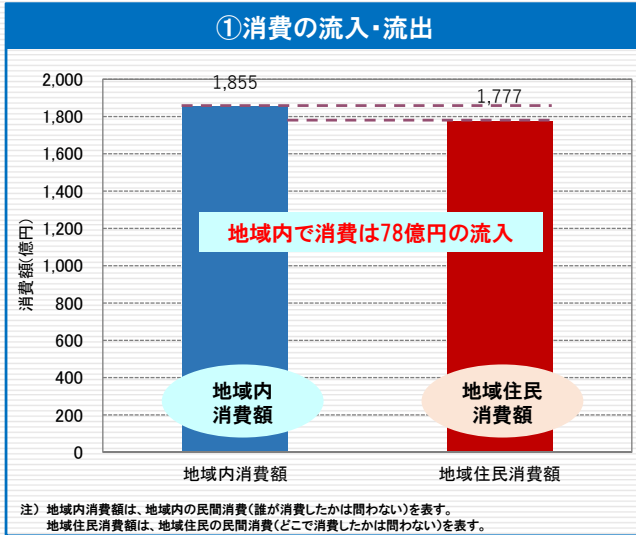
(1) 住民の所得が域内で消費されているか

分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも78億円多く、消費が流入している。

米沢市の消費の流出率は-4.2%と流入している。消費の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

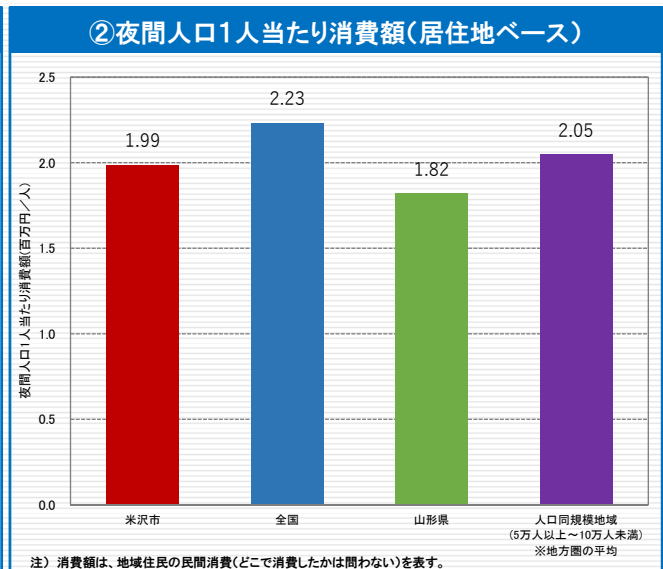
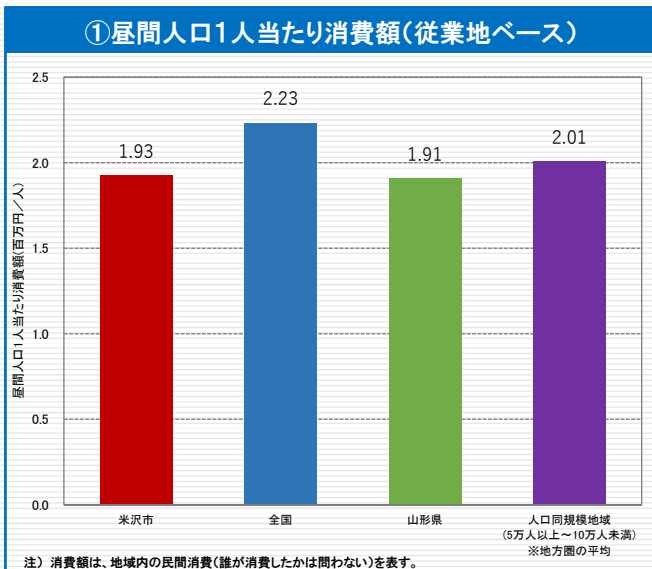
(2) 1人当たりの消費水準の分析

分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの消費額は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3)小売業年間販売額の分布と変化

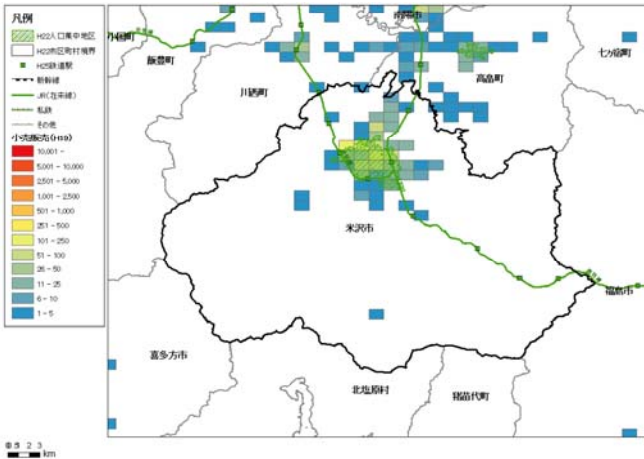
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

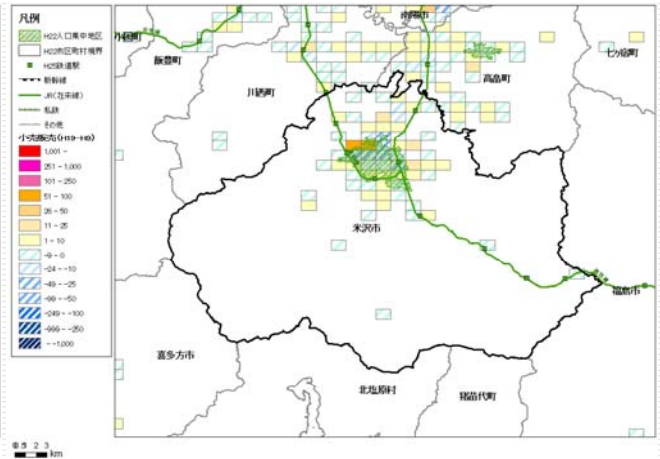
人口集中地区と鉄道沿いに販売額が多いエリアが集中している。

人口集中地区ではほとんどのエリアで減少し、国道121号線や県道152号線沿いに販売額が増加したエリアがある。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

(3)小売業売場面積の分布と変化

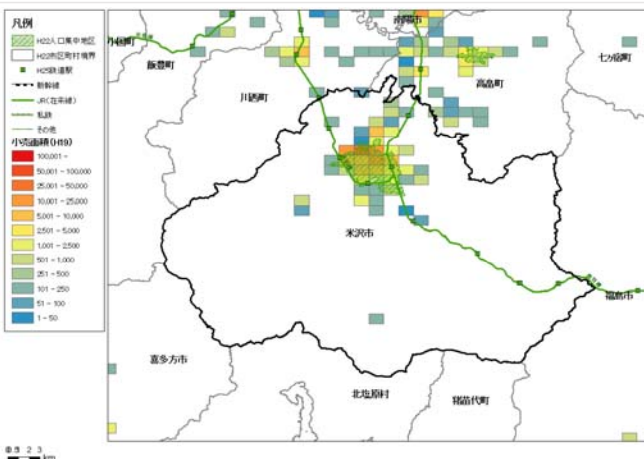
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

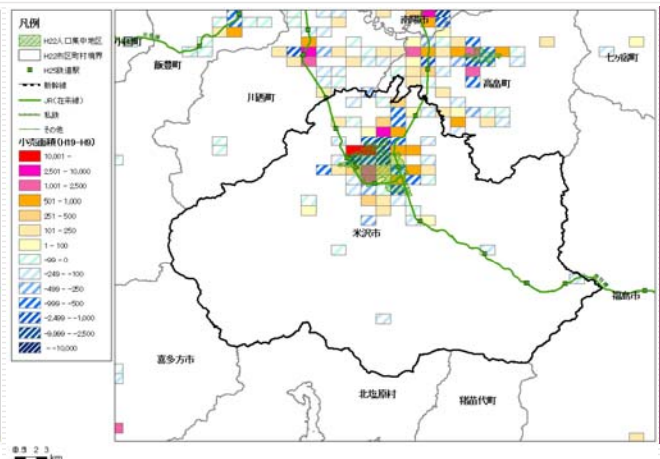
人口集中地区と鉄道沿いに売場面積が大きい小売店が立地している。

人口集中地区の北部で減少し、南米沢駅周辺や国道121号線や県道152号線沿いに売場面積が増加したエリアがある。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

5. 投資

(1) 地域内投資需要の分析

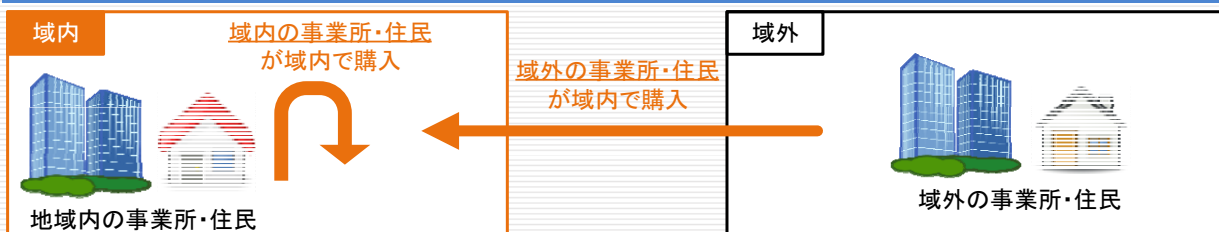
(2) 1人当たりの投資水準の分析

43

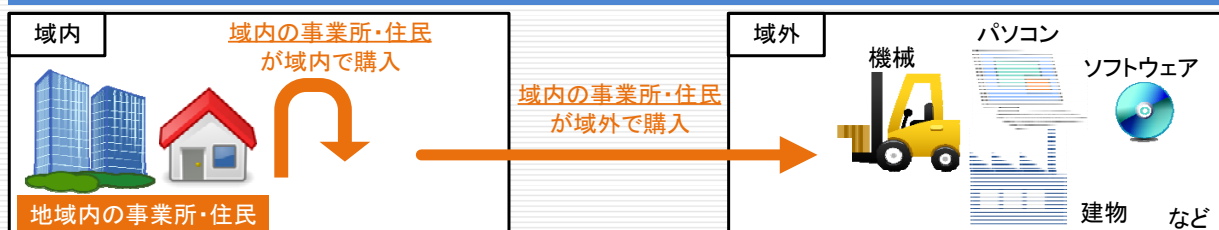
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

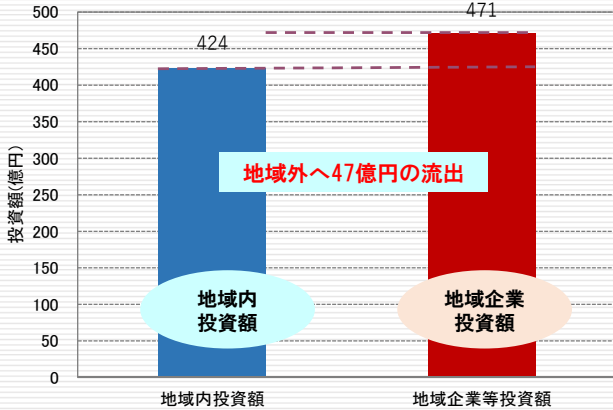
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも47億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

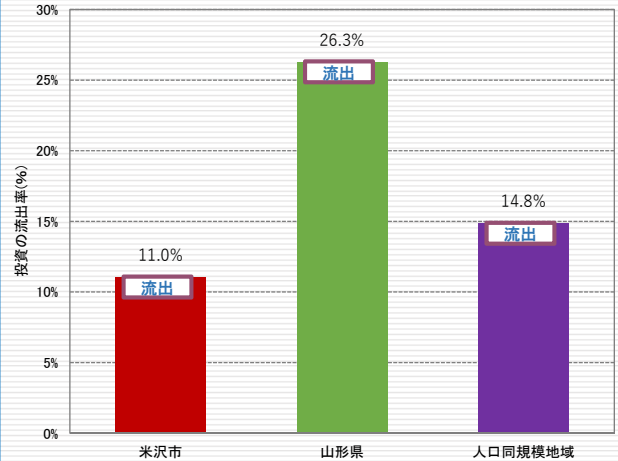
投資の流出率は11.0%である。投資の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も小さい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)

$$= \frac{\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}}{\text{地域内投資額}} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2)1人当たりの投資水準

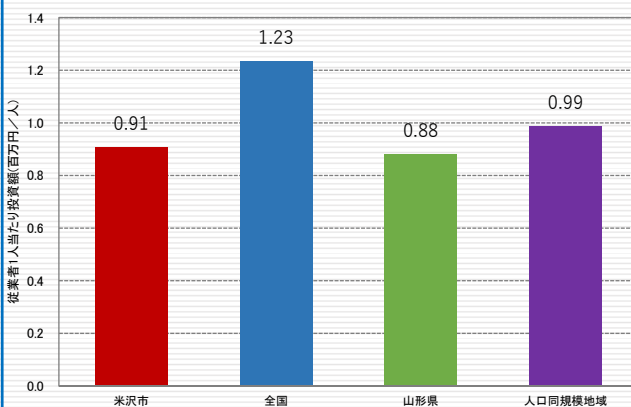
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、県と比較すると高いが、全国、人口同規模地域と比較すると低い。

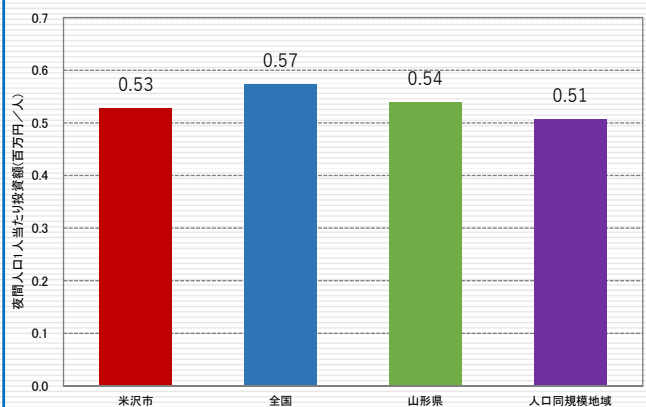
地域住民の投資水準は、人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

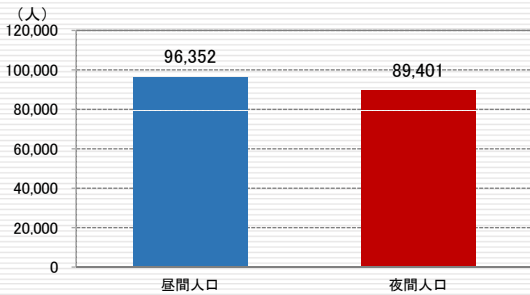


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

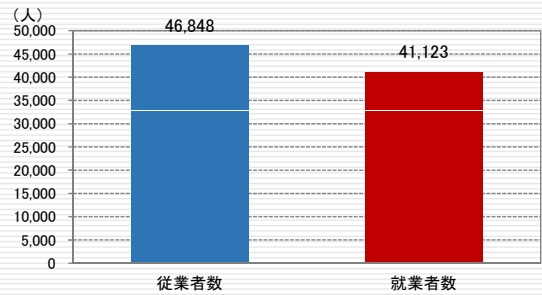
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

6. 結果の概要

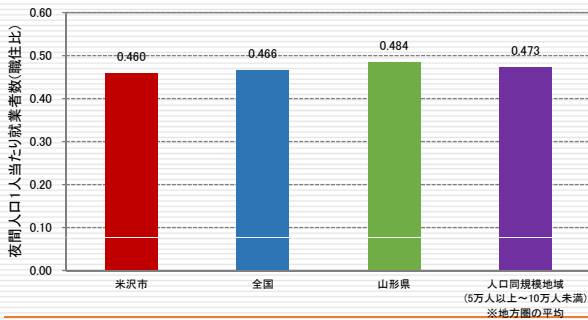
①夜間人口・昼間人口



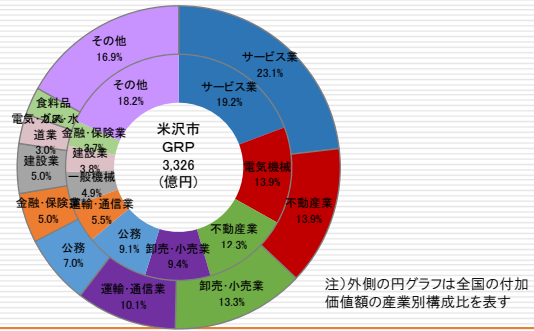
②就業者数と従業者数



③職住比

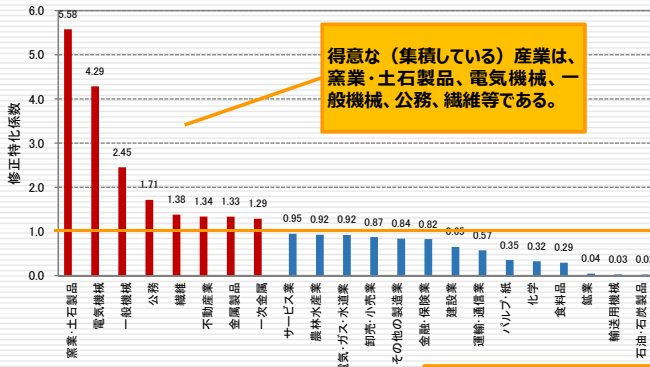


④付加価値のシェア

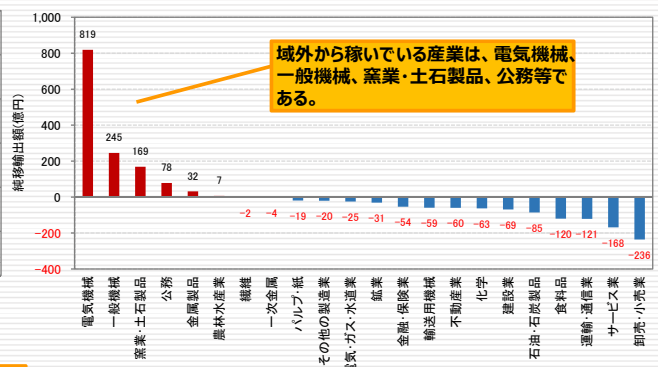


(1)生産:特化と生産性(米沢市)

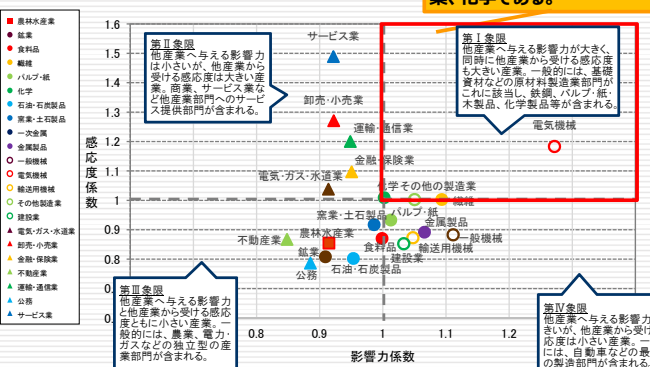
①修正特化係数注(付加価値額ベース)



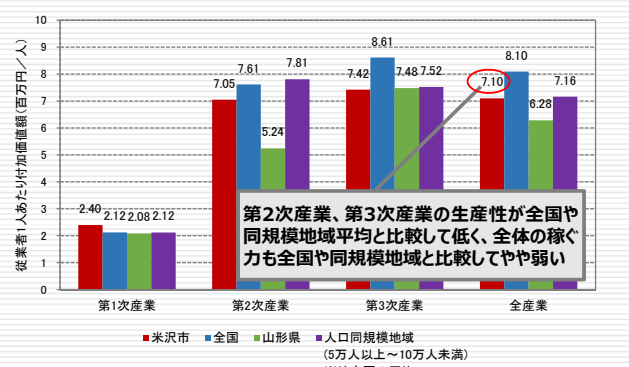
②産業別の純移輸出額



③影響力係数・感応度係数

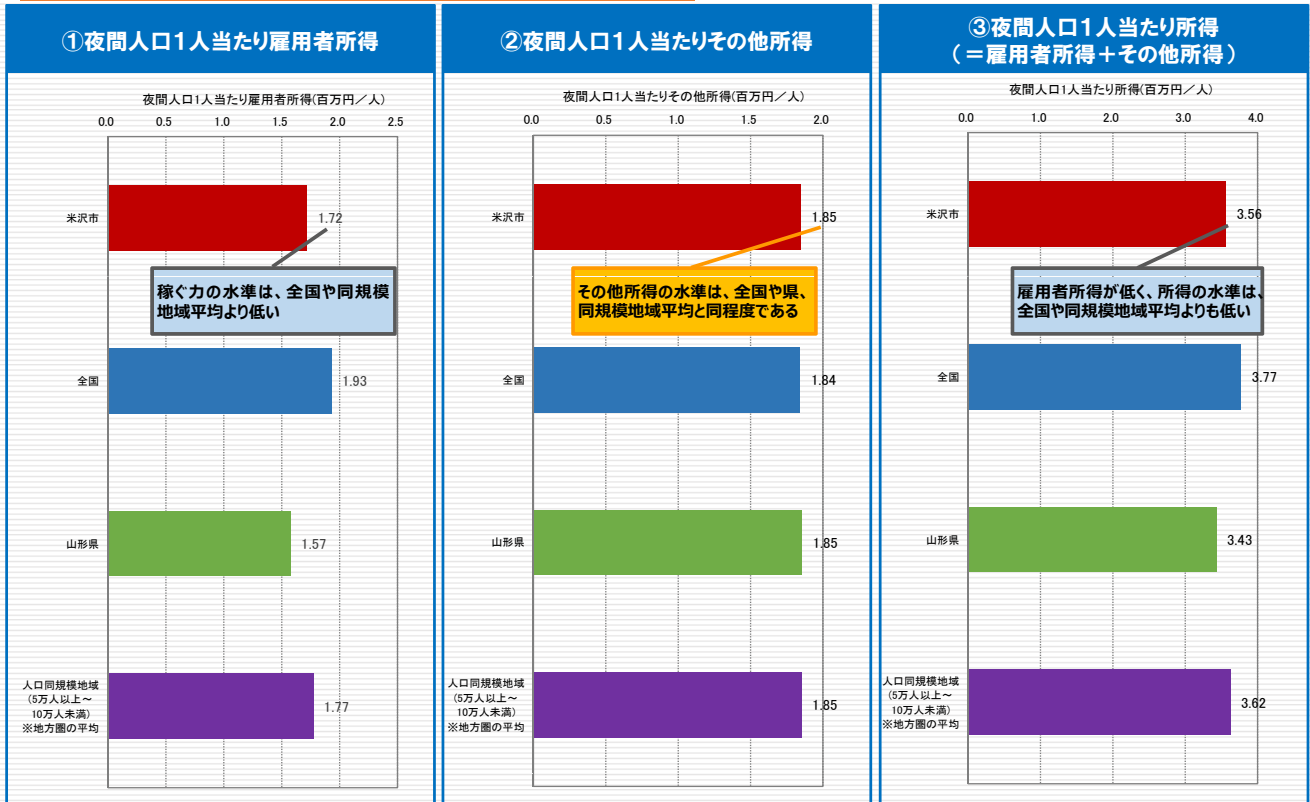


④産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



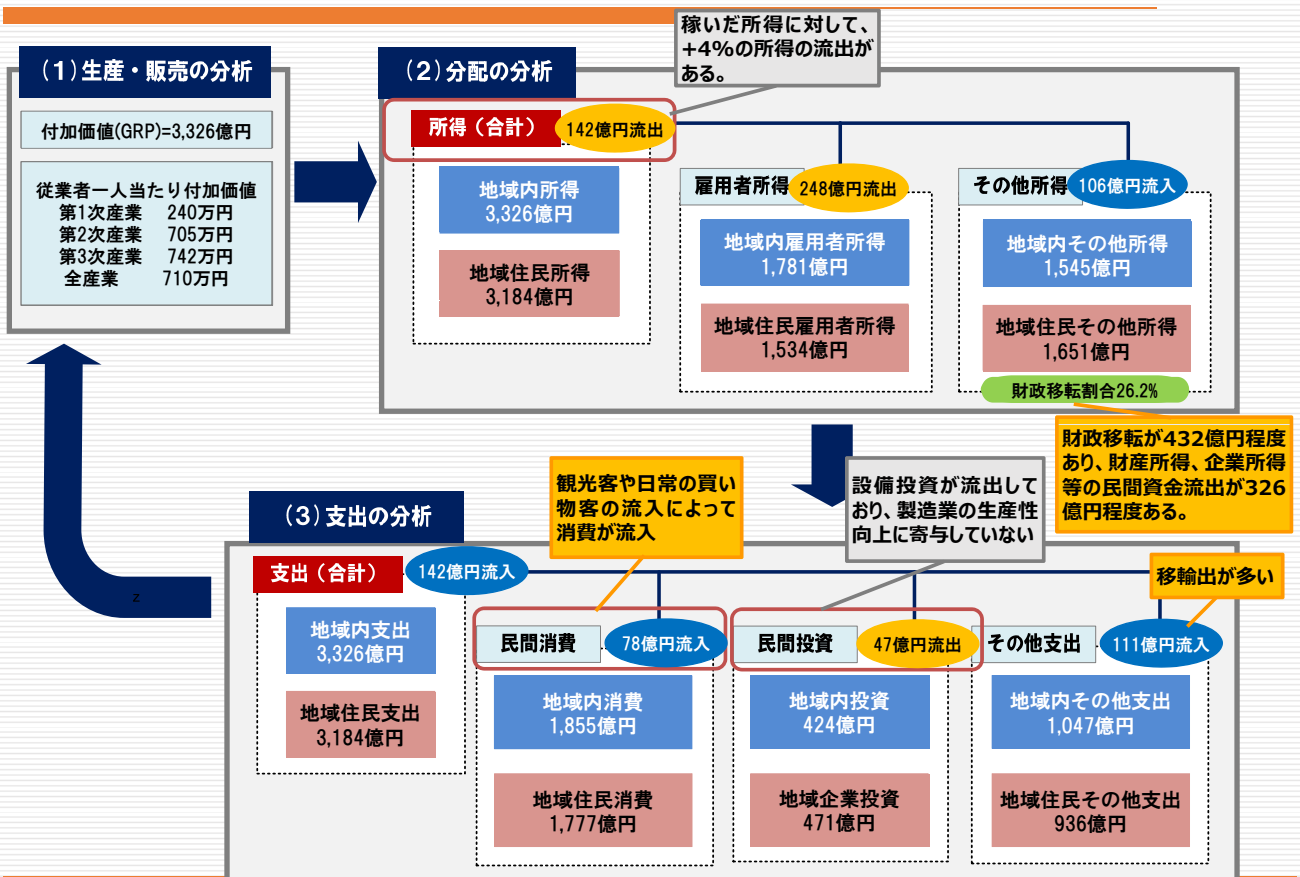
注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したもの

(2)分配:住民1人当たり所得(米沢市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(3)地域の所得循環構造(米沢市)



7. 詳細分析の概要

(1) 総括

米沢市は第2次産業を中心に所得を稼いでいる。第1次産業の労働生産性は高いが、第2、3次産業の労働生産性が全国の水準より低い、置賜地方米沢都市圏の中心的な市であり、拠点性が高いため、域外からの通勤により所得が流出している。支出段階では、域外からの買物客、観光客の呼び込みにより民間消費が流入しており、周辺地域に分配された所得の一部が消費行動により域内に流入している。ただし投資面は、第2次産業の労働生産性が低いため投資を呼び込めず、流出している。

(2) 生産面：第2次産業が中心となって域外から所得を稼いでいる

①産業間の取引構造：電気機械が川上、川中、川下産業から幅広く調達を行っている。

米沢市で域外から稼ぐ産業は、農林水産業、第2次産業では電気機械、一般機械、金属製品、窯業・土石製品、第3次産業では公務であり、これらの産業を中心に、域内での産業間取引が行われている。

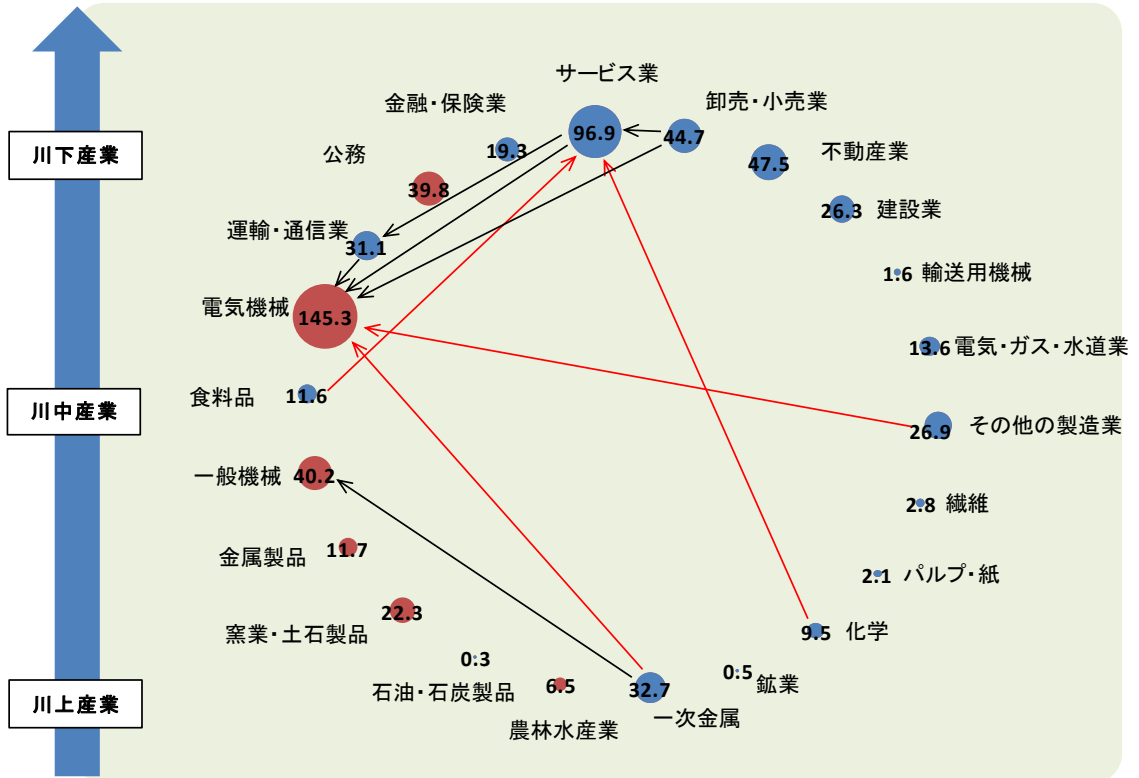
まず、川上産業である一次金属が一般機械、電気機械に販売を行っている。しかしながら、一次金属は純移輸出がマイナスの産業であることから、一次金属の域内需要が域内だけでは賄いきれず、その一部の調達を域外に依存していることが分かる。

また、農林水産業、窯業・土石製品、金属製品、一般機械は域外から所得を稼いでいるものの、域内の取引が少ない。

一方、川中産業である電気機械は、川上、川中、川下産業から幅広く調達を行っており、また、産業内取引が活発である。

川下産業については、公務以外の産業は移輸出マイナスの産業であり、また、産業間の取引が少ない。

単位:10億円



- 純移輸出額がプラスの産業 (数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業 (数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業 (矢印始点) が他の産業 (矢印終点) に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.5%以上を占める取引
- 当該産業 (矢印始点) が他の産業 (矢印終点) に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.5%以上を占める、かつ当該産業の地域総生産の30%以上を占める

②産業構造：第2次産業のウェイトが大きい

米沢市の産業部門別の付加価値額割合は、第1次産業 1.2%、第2次産業 37.0%、第3次産業 61.8%であり、第2次産業ウェイトが全国平均と比較すると高い。付加価値額割合を産業別に比較すると、第2次産業では窯業・土石製品、一次金属、電気機械、その他製造業、建設業、第3次産業では公務、不動産業、電気・ガス・水道業の付加価値額割合が全国よりも高くなっている。

③第1次産業：稲作と肉用牛のウェイトが大きい

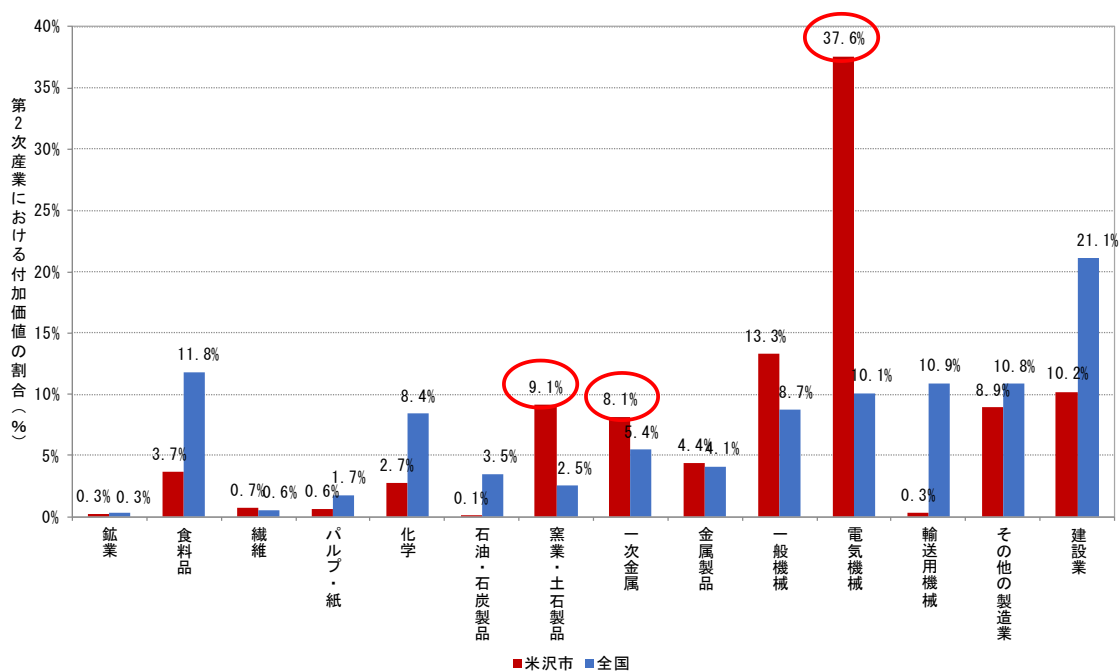
米沢市の第1次産業は付加価値ベースで全体の 1.2%とややウェイトが高いが、第1次産業の総生産うち、農業が占める割合は92.4%と全国平均を上回る。農業の中でも稲作と肉用牛の

割合が高い。

④第2次産業：電気機械のウェイトが大きい

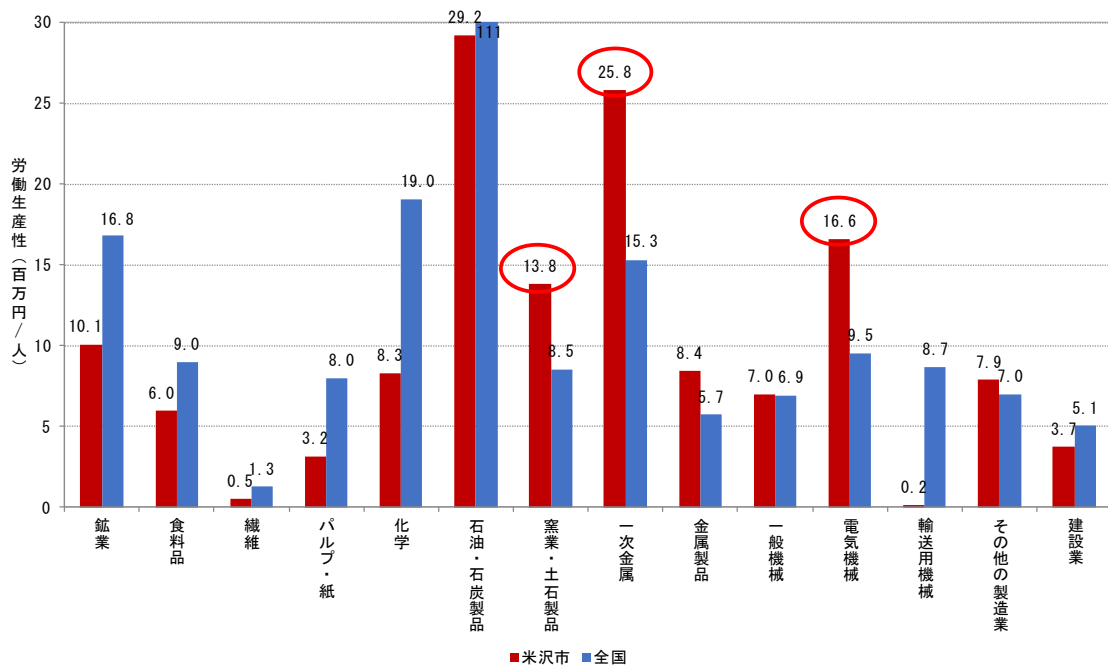
米沢市は第2次産業の付加価値額ベースで最もウェイトが大きい産業は、電気機械である。米沢市の電気機械は、規模の大きな企業が立地しており、労働生産性が高い。また、窯業・土石、一次金属、金属製品にも大規模、または優良企業が立地しており、労働生産性が高い。一方で、それ以外の産業については、労働生産性が全国と同水準かそれ以下の産業がほとんどである。したがって、第2次産業全体の労働生産性としては全国平均以下となっている。

また、山形大学との産学官連携によるロボットなどの開発も米沢市の第2次産業の特徴である。



出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-1 第2次産業における産業別付加価値額割合（米沢市、全国）



出所：地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第 2 次産業の労働生産性（米沢市、全国）

i) 窯業・土石製品

米沢市の窯業・土石製品は、得意で所得を外から稼ぐ産業である。ガラス・同製品製造業窯業・土石製品での割合が高い。大手の旭硝子株式会社 100%出資の AGC ディスプレイガラス米沢が立地しており、事業所当たり従業員数も全国と比較して非常に大きく、規模の経済が発揮され、米沢市のガラス・同製品製造業の生産性は高い。

ii) 電気機械

米沢市の電気機械は、得意で所得を外から稼ぎ、地域の核となっている産業である。電子デバイス製造業にルネサス北日本セミコンダクタ米沢工場、電子計算機・同附属装置製造業に NEC パーソナルコンピュータ等、100 名以上の従業員が抱える大規模な事業所が立地しており、規模の経済が発揮され、付加価値割合、労働生産性ともに非常に高い。

iii) 一次金属

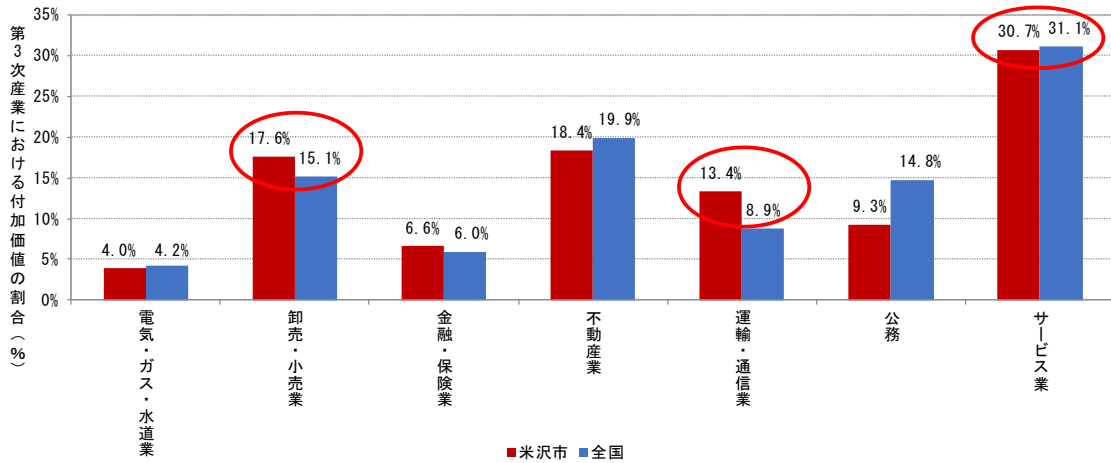
米沢市の一次金属は、得意で地域の核になっている産業である。光ファイバ・通信・電力ケーブルの製造販売を行っているフジクラ電装株式会社が立地している。米沢を本拠地とする優良企業であり、従業員の規模も 600 人を超える。したがって米沢市の一次金属の労働生

産性は非常に高い。

⑤ 3次産業：サービス業のウェイトが高い

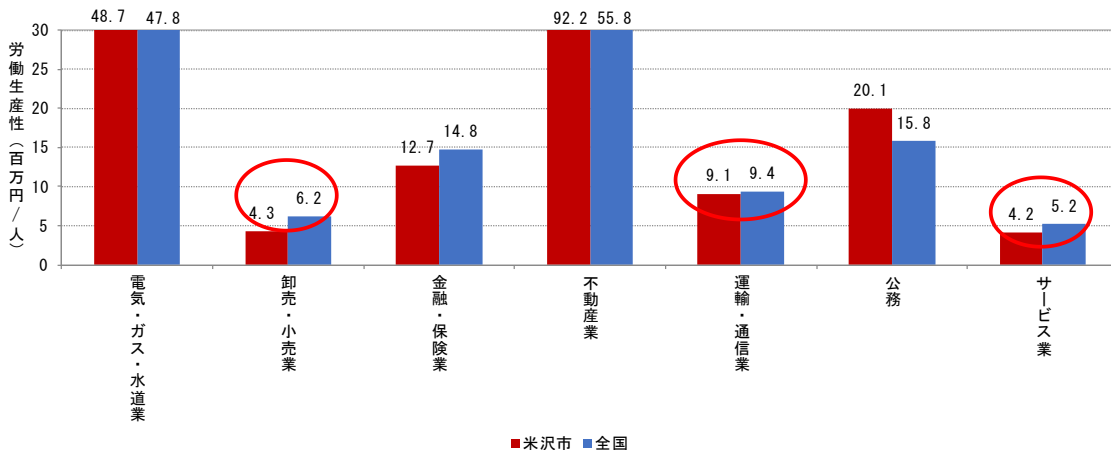
米沢市の第3次産業の労働生産性は全国と比較して低い水準である。第3次産業のうち、付加価値額の割合の高い産業はサービス業であり、全国と比較下場合は卸売・小売業と運輸・通信業の割合が全国と比較して高い。サービス業や運輸・通信業、卸売・小売業の労働生産性は、一般的に第3次産業の中で相対的に低いが、米沢市におけるサービス業や運輸・通信業、卸売・小売業の労働生産性は全国平均と比較しても低い。

これは、これらの産業の中でも労働集約的な産業である医療・福祉、学習支援、小売業、運輸業が米沢市に集積しているためであり、その結果、第3次産業の労働生産性が低くなっている。



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第3次産業の付加価値割合 (米沢市、全国)



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-4 第3次産業の労働生産性 (米沢市、全国)

i) サービス業

サービス業の中では、医療・福祉のウェイトが大きい。さらに米沢市では、医療・福祉のうち、さらに労働生産性が低い老人福祉・介護事業が高く、米沢市のサービス業の労働生産性の向上に寄与できず、サービス業全体の生産性は低くなっている。

ii) 卸売・小売業:小売業のウェイトが高い

米沢市では卸売・小売業に占める小売業の比率が全国より高い。一般に小売業の労働生産性は卸売業よりも低く、小売業のなかでも労働生産性が低い飲食料品小売業が高い。そのため、米沢市の卸売・小売業の労働生産性は全国よりも低くなっている。

iii) 運輸・通信業:運輸業のウェイトが高い

米沢市では運輸・通信業に占める運輸業の比率が全国より非常に高い。一般に運輸業の労働生産性は通信業よりも低く、さらに運輸業のなかでも労働生産性が相対的に低い道路貨物運送業が高い。そのため、庄内町の運輸・通信業の労働生産性は全国よりも低くなっている。

(3) 分配面：本社への送金等、民間所得移転による流出額が大きい

①雇用者所得

米沢市は昼間人口が夜間人口よりも多い拠点性が高い地域であるため、雇用者所得は地域外から通勤によって 248 億円流出している。

米沢市の従業者1人当たり雇用者所得は約 380 万円/人であり、就業者 1 人当たり雇用者所得の 373 万円/人よりも高い水準である。すなわち、域外からの通勤者よりも庄内町に居住する就業者の方が低い所得を持ち帰っている。

②その他所得

その他所得は、財政移転による 432 億円の流入があるものの、民間の所得移転による流出額が 327 億円と非常に大きい。これは市内の事業所に大手メーカーの製造拠点等が多く本社・本店が市内に立地している割合が低いことにより、本社への送金等の金額が大きいためである。よって、米沢市の夜間人口 1 人当たりその他所得の水準は全国平均と同程度である。

上記①②より、米沢市の夜間人口一人当たり所得は雇用者所得によって低い水準となっている。

(4) 支出面：大型商業施設を中心に買物客を呼び込み、民間消費は流入

①日常の消費

米沢市内には、売り場面積が 10,000 m²を超える大規模商業施設の立地はイオン米沢店の 1 つのみであるが、売り場面積 5,000 m²を超える商業施設は複数立地しており、日常消費の拠点性がある。日常の消費は、地域住民や周辺地域の住民の買い物行動を通じて流入していると考えられる。

②非日常の消費（観光）

米沢市は上杉氏ゆかりの史跡・名所等の観光資源があり、米沢市の観光客数は県内で 5 番目に多い。一方で夜間人口 1 人当たり観光客数は県平均をやや下回っており、非日常の観光による消費の流入はあるものの、それほど大きなものではないことが分かる。

上記①②より、米沢市の民間消費は、買い物や観光によって 78 億円流入している。

③投資

米沢市の民間投資は 47 億円流出している。米沢市は、製造業の集積はあるものの、第 2 次産業の生産性が低く、域外から設備投資を十分に呼び込めていない。同時に、域外から設備投資が呼び込めていないために、第 2 次産業の生産性が向上しない悪循環構造である。

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針者と、これまでの分析に基づき、米沢市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 米沢市の具体的な経済対策の方向性(案)

1) 長所

米や米沢牛などの農産品があり、農林水産業の付加価値の割合が全国よりも高い。

ルネサス北日本セミコンダクタ米沢工場やNECパーソナルコンピュータ等の規模の大きい電気機械の企業が多数立地し、域外から所得を稼いでいる。産業間の取引も盛んで、電気機械を頂点とするサプライチェーンを形成できている。

2) 短所

生産面では、第2次、第3次産業の生産性が全国平均よりも低く、特に製造業が集積しているメリットを活かし切れていない。

支出面では、投資は生産性の低さに起因して投資が域外に流出しており、設備投資が行われなかったために第2次産業の労働生産性が向上しないという悪循環に陥っている。

3) 対策の方向性

米沢市の長所である製造業の集積を活かしつつ、域外販路の開拓支援、6次産業化の促進を通じて、域外から所得を稼ぐ仕組みを強化する。

①製造業の集積と山形大学工学部との産学官連携を活かし、地域全体の生産性の向上を図る

米沢市は電気機械を中心に製造業が集積し、外から所得を稼ぐ産業である。一方、山形大学工学部等の立地があり、米沢オフィス・アルカディアの西側を研究拠点としたサイエンスパーク構想がある。そこで、企業と企業のマッチングだけでなく、企業と大学とのマッチングと図り、新たな連携や取り組みを行っていく。

産業間連携の際には、単なる地理的な集積だけでなく、Face-to-face のコミュニケーションや地域のネットワークを通じて、企業・大学の接点を増やし、先進技術の開発・導入、生産性向上、販路の拡大、イノベーション促進、新規事業の形成が促進され、地域全体として生産性の向上が図られることが考えられる。

②農商工連携（6次産業化）の推進

米や米沢牛等の地域の特色ある農林水産物を活用して農商工連携(6次産業化)を推進し、農林漁業者と商工業者がお互いの技術やノウハウを持ち寄り、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組んでいく。

米沢牛の外から所得を稼いでいるが、地域内取引が少ない。農林水産物の生産現場である川上から、消費者に販売する川下までをつなげることが重要である。その際に 2 次産業・3 次産業との連携による 6 次産業化を図るとともに、買物、観光等による域内への消費の流入を活用し、地場製品の消費拡大を目指す。

このとき、第 2 次・3 次産業においては地元資本による高付加価値な土産物、食品加工や、宿泊施設、飲食店等との連携を図ることにより、域内の 2 次産業、3 次産業などの他産業に投資需要を創出するとともに、域外からの所得流入が増加することが期待される。

③地域資源を活かした観光の振興

米沢市には、上杉家ゆかりの史跡・名所等の観光資源があるが、夜間人口 1 人当たりの観光入込客数は県平均を大きく下回っている。

そこで、呼び込む観光客の情報を収集し、米沢市の魅力を十分に伝えることが重要となってくる。DMO や広域連携によって、地域の特性を的確に把握した情報の発信や観光客の多様なニーズに対応した受入環境の強化を行い、新たな観光客の呼び込みによる振興を図る。